

令和 2 年度

# 松原市決算審査意見書

一 般 会 計  
特 別 会 計  
基 金 運 用 状 況 計 計  
水 道 事 業 会 計  
下 水 道 事 業 会 計

松原市監査委員

## 目 次

### ○令和2年度松原市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

1. 決 算 総 括 .....	7
2. 各 会 計 の 決 算 状 況 .....	9
3. 普通会計における財政状況 .....	10
4. 市債及び債務負担行為 .....	14

#### 一般会計

5. 一 般 会 計 .....	17
------------------	----

#### 特別会計

6. 国民健康保険特別会計 .....	41
7. 介護保険特別会計 .....	49
8. 後期高齢者医療特別会計 .....	55
9. 財産区特別会計 .....	59
10. 財産に関する調書 .....	63
11. 基金運用状況 .....	69

### ○令和2年度松原市公営企業会計決算審査意見書

#### 水道事業会計

水 道 事 業 会 計 .....	77
-------------------	----

#### 下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計 .....	93
---------------------	----

# 令和 2 年度松原市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

松 監 第 2 3 号  
令和 3 年 8 月 2 0 日

松原市長 澤井 宏文 様

松原市監査委員 川西 修  
松原市監査委員 依田 眞美子

令和 2 年度松原市一般会計・特別会計決算  
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度松原市一般会計・特別会計決算及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

## I 審査の対象

- 令和2年度 松原市一般会計決算
- 令和2年度 松原市国民健康保険特別会計決算
- 令和2年度 松原市介護保険特別会計決算
- 令和2年度 松原市後期高齢者医療特別会計決算
- 令和2年度 松原市財産区特別会計決算
- 令和2年度 財産に関する調書
- 令和2年度 基金運用状況

## II 審査の期間

令和3年7月30日から令和3年8月19日まで

## III 審査の概要

令和2年度松原市一般会計決算、特別会計決算、財産に関する調書、基金運用状況を審査するにあたり、決算書及び附属書類が地方自治法及び関係法令に準拠して作成されているか、決算計数が正確であるか等を必要に応じ関係職員に説明を求めるなどして実施した。

## IV 審査結果

審査に付された各会計決算書、附属書類等並びに基金運用状況を示す書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

会計別の審査概要及び審査意見は次のとおりである。

### <注>

本文及び各表における単位は、金額については（円）、構成比率・前年度対比については（％）、（△）は減額を示す。

比率は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示したため合計と内訳の計が一致しない場合があるほか、構成比などは100%となるよう内訳で端数調整を行っている場合がある。また、千円単位で表示しているものは端数処理により、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。

## 1. 決算総括

当年度の一般会計の決算状況は、歳入歳出の差引である形式収支は6億4,293万2,957円で、翌年度へ繰越すべき財源1,697万円を差し引いた実質収支は6億2,596万2,957円の黒字、単年度収支においても5億4,998万3,236円の黒字となった。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止と、その影響を受けている地域経済や市民生活を支援するため、地方創生臨時交付金を活用し、地域の実情に沿った施策を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、歳出抑制に努めるなど、引き続き堅実な財政運営を行っていると思われる。

歳入については、国庫支出金が、特別定額給付金や地方創生臨時交付金などにより大幅に増加したほか、消費税率引上げに伴い、地方消費税交付金でも大幅な増加となった。

また、自主財源の根幹となる市税については、個人市民税の増加に加え、土地区画整理事業など、新たなまちづくりや企業立地促進の効果により、固定資産税等でも増加となるなど、市税全体で、5年連続増加となったことは評価できる。

歳出において、補助費等では、特別定額給付金のほか、地方創生臨時交付金を活用した学校給食無償化、臨時元希者世代支援金などにより増加した。物件費では、GIGAスクール実施に伴う児童・生徒1人1台端末の整備やネットワーク環境の整備、予防接種事業などで増加となった。扶助費では、医療機関の受診控えなどにより、医療費助成や生活保護費などで減少したものの、ひとり親世帯への臨時特別給付金のほか、障害者関連経費の増などにより、全体では増加となった。一方、投資的経費については、わかばこども園建設や高見ノ里駅バリアフリー化事業を実施したものの、読書の森建設や各小中学校の空調設備新設及びブロック塀改修事業の完了等により、全体では減少となった。

今後も、少子高齢化の進展に伴い、人口減少が進む中、社会保障関連経費や各公共施設の維持・更新経費の増加が予想され、厳しい財政運営が予想される。

そのような中、引き続き持続可能な財政運営を進めていくためには、自主財源の創出と確保に向けた取組みが重要であり、企業立地促進、土地区画整理事業など、新たなまちづくりや雇用環境の拡充により、定住人口獲得を進め、将来にわたる税収基盤の強化を図るとともに、限られた財源を有効活用し、健全な財政運営に努められたい。

次に、国民健康保険特別会計については、歳入歳出差引決算額は16億1,000万4,645円の赤字で、単年度収支においては、3億5,873万768円の黒字決算となった。単年度収支については、前年度と比較して1億2,760万4,370円増加し、累積赤字については16億1,000万4,645円まで減少している。

令和2年度においては、歳入歳出とも前年度に比べて大きく減少しており、その主

な理由として、被保険者数の減少に加え、新型コロナウイルス感染症への感染の懸念による受診控えにより保険給付費が減少したことが考えられる。また、前年度まで医療の高度化などの要因により増加傾向であった1人当たりの医療費についても、同様の理由により減少している。しかしながら、コロナの収束後は、1人当たりの医療費が再び増加に転じる可能性が高いと予想されることから、今後も国民健康保険制度を持続可能なものとするためには、疾病予防対策や各種健診事業といった本市の取組みを継続的に推進し、医療費の適正化に努めていく必要がある。

また、保険料収納率は、毎年度改善されており、当年度においても一般・退職を合わせた現年度の収納率で、対前年度比0.8ポイント増の93.4%となっていることは、評価するものである。引き続き収納率の向上に努められたい。

次に、介護保険特別会計については、歳入歳出とも前年度に比べて増加しており、歳入歳出差引決算額は8,450万8,604円で、実質収支においても同額となっている。

歳入については、低所得者に対する保険料軽減の拡充と新型コロナウイルス感染症による減免により、保険料が1億766万9,866円減少しているが、保険料収納率向上の取組みにより、99.3%と前年度に比べ0.5ポイント上回っており、過去5年間と比較しても年々上昇していることは評価できる。

歳出については、高齢化の進展による要介護認定者の増加に伴い介護給付費は年々増えており、団塊の世代が75歳を迎える2025年には、介護サービスの需要が急激に高まることも予想される。

介護保険は、介護が必要になっても高齢者ができるかぎり住み慣れた地域で安心して暮らせることを目指して、その暮らしをみんなで支える社会保障制度である。そのためには、介護予防事業の取組みや医療と介護を連携した地域包括ケアシステムの構築を推進し、受益と負担のバランスを考慮した適正な保険料水準の維持と更なる収納率の向上、介護給付費の適正化により、持続可能な事業運営に努められたい。

最後に、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、財政状況については、市税などの一般財源収入が減収となることが予想される。そのような中、福祉・医療や教育、防災・減災対策など、市民生活に不可欠なサービスを安定的に提供するとともに、「ポストコロナ」時代を見据え、社会情勢の変化や国等の動向を注視しながら、市民の利便性向上や事務の効率化を目指して行政事務のデジタル化・オンライン化を積極的に推し進めていく必要がある。

この難局を乗り越えるためには、職員一人ひとりの知恵と創造力の結集が必要であり、限られた財源の重点的かつ効果的な配分を行うとともに、公共施設の統廃合や未利用地の利活用、事務事業の見直しなど、行財政改革を引き続き行い、これまで以上に効果的な行政運営に取り組まれたい。

## 2. 各会計の決算状況

令和2年度の一般会計及び特別会計（財産区特別会計を除く。）の歳入決算額が867億1,481万9,085円（収入率92.1%）、歳出決算額が875億6,897万2,532円（執行率93.1%）で歳入歳出差引額が△8億5,415万3,447円となった。

各会計の決算状況は次表のとおりである。

会 計	区 分		歳入歳出 差引額 (A-B)C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 額 (C-D)E	前 年 度 実 質 収 支 額 F	単 年 度 収 支 額 (E-F)G	
	歳入決算額 A	歳出決算額 B						
総 計	86,714,819,085	87,568,972,532	△ 854,153,447	16,970,000	△ 871,123,447	△ 1,863,558,738	992,435,291	
一 般 会 計	58,713,791,274	58,070,858,317	642,932,957	16,970,000	625,962,957	75,979,721	549,983,236	
特 別 会 計	28,001,027,811	29,498,114,215	△ 1,497,086,404	-	△ 1,497,086,404	△ 1,939,538,459	442,452,055	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	14,094,583,890	15,704,588,535	△ 1,610,004,645	-	△ 1,610,004,645	△ 1,968,735,413	358,730,768
	介護保険 特別会計	11,975,530,115	11,891,021,511	84,508,604	-	84,508,604	5,853,534	78,655,070
	後期高齢者医療 特別会計	1,930,913,806	1,902,504,169	28,409,637	-	28,409,637	23,343,420	5,066,217

令和2年度一般会計実質収支額は6億2,596万2,957円の黒字で、特別会計（財産区特別会計を除く。）の実質収支額は△14億9,708万6,404円となり、総計では△8億7,112万3,447円となっている。

なお、最近5ヶ年の総計決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	歳 入			歳 出		
	決算額	増・減 (△)	前年度対比	決算額	増・減 (△)	前年度対比
令和2年度	86,714,819	12,619,931	117.0	87,568,973	11,636,770	115.3
令和元年度	74,094,888	△ 2,949,175	96.2	75,932,203	△ 3,317,485	95.8
平成30年度	77,044,063	△ 4,750,709	94.2	79,249,688	△ 4,822,498	94.3
平成29年度	81,794,772	△ 990,568	98.8	84,072,186	△ 1,211,113	98.6
平成28年度	82,785,340	2,582,400	103.2	85,283,299	2,384,319	102.9



### 3. 普通会計における財政状況

以下の数値は、総務省が決算統計作成のため定めた基準による普通会計の財政状況である。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

本市では、一般会計から借換債及び大阪府後期高齢者医療広域連合に係る人件費負担などを控除・調整したものが普通会計となっている。

#### (1) 普通会計収支状況

普通会計における決算状況は、歳入決算額 585 億 5,295 万円、歳出決算額 578 億 7,329 万 2 千円、歳入歳出差引額 6 億 7,965 万 8 千円、翌年度へ繰り越すべき財源が 1,697 万円となり、単年度収支が 5 億 4,998 万 3 千円の黒字、実質収支は 6 億 6,268 万 8 千円の黒字となっている。

#### (2) 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比率は次表のとおりで、自主財源が 156 億 8,195 万 7 千円に対して、依存財源は 428 億 7,099 万 3 千円となっている。自主財源の中心は地方税であり、その他条例や規則で徴収できる分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。依存財源は、国庫支出金、府支出金、地方譲与税、地方交付税や各種交付金、地方債である。

(単位：千円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		増・減(△)	前年度対比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
自主財源	15,681,957	26.8	16,291,822	35.5	△ 609,865	96.3
依存財源	42,870,993	73.2	29,546,994	64.5	13,323,999	145.1
合計	58,552,950	100.0	45,838,816	100.0	12,714,134	127.7

また、地方公共団体の裁量によって使用できる地方税や地方交付税、地方譲与税等の一般財源と、用途が特定されている国庫支出金や府支出金、地方債等、特定財源の構成比率は次頁の表のとおりとなっている。

当年度は特別定額給付金やひとり親世帯への臨時特別給付金、地方創生臨時交付金など、国庫支出金を財源とするコロナ対策事業の実施により、依存財源と特定財源の構成比率が伸びることとなった。

(単位：千円・%)

区分	年度	令和2年度		令和元年度		増・減(△)	前年度対比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
一般財源		29,611,206	50.6	27,712,942	60.5	1,898,264	106.8
特定財源		28,941,744	49.4	18,125,874	39.5	10,815,870	159.7
合計		58,552,950	100.0	45,838,816	100.0	12,714,134	127.7

- (一般財源の内訳) 市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の全額  
 使用料及び手数料、国庫支出金、府支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び市債の各一部金額
- (特定財源の内訳) 分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、府支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び市債の全部又は一部の金額

### (3) 歳出の構成

性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区分	年度	令和2年度		令和元年度		増・減(△)	前年度対比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
義務的経費	人件費	7,417,118	12.8	7,349,784	16.1	67,334	100.9
	扶助費	15,902,210	27.5	15,713,734	34.4	188,476	101.2
	公債費	4,042,687	7.0	4,092,415	9.0	△ 49,728	98.8
	小計	27,362,015	47.3	27,155,933	59.5	206,082	100.8
投資的経費		1,922,988	3.3	3,861,129	8.4	△ 1,938,141	49.8
その他の経費	物件費	5,865,030	10.1	4,963,921	10.9	901,109	118.2
	維持補修費	236,623	0.4	246,346	0.5	△ 9,723	96.1
	補助費等	16,576,047	28.7	3,835,748	8.4	12,740,299	432.1
	災害復旧事業費	772	0.0	123,723	0.3	△ 122,951	0.6
	積立金	486,640	0.9	187,198	0.4	299,442	260.0
	投資及び出資金・貸付金	138,356	0.2	180,759	0.4	△ 42,403	76.5
	繰出金	5,284,821	9.1	5,145,110	11.2	139,711	102.7
小計	28,588,289	49.4	14,682,805	32.1	13,905,484	194.7	
合計		57,873,292	100.0	45,699,867	100.0	12,173,425	126.6

当年度の歳出決算額に占める義務的経費の構成比率は47.3%で、前年度に比べ12.2ポイントの減となり、金額については、前年度比で0.8%の増となっている。

各経費の内訳を見ると、扶助費については、コロナ禍での医療機関の受診控えによ

り、医療費助成や生活保護費などで減少となったものの、ひとり親世帯や子育て世帯への臨時特別給付金、障害者関連経費、保育所運営費などで増加となった。

投資的経費については、わかばこども園建設や高見ノ里駅バリアフリー化事業を実施したものの、読書の森建設や各小中学校の空調設備新設及びブロック塀改修事業の完了等により、全体では減少となった。

その他の経費については、特別定額給付金、学校給食無償化、臨時元希者世代支援金など、コロナ対策事業の実施により、補助費等が前年度に比べて大幅な増となり、物件費については、GIGA スクール実施に伴う児童・生徒1人1台端末の整備やネットワーク環境の整備のほか、高齢者インフルエンザワクチン接種の増による予防接種事業などで増加となったものである。

#### (4) 財政分析指標

##### ①財政力指数

(単位: 千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
基準財政収入額	12,537,738	11,878,717	11,762,247	11,762,152	11,757,084
基準財政需要額	20,721,440	20,064,214	19,590,192	19,542,032	19,551,767
財政力指数 (3年間の平均値)	0.599	0.598	0.601	0.604	0.600

財政力指数は、財政基盤の強弱を示す指標であり、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを示しており、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年の平均値で求められる。この数値が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えるほど財源に余裕があると言われている。

##### ②実質収支比率

(単位: 千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実質収支 (普通会計)	662,688	112,705	96,053	161,182	147,500
標準財政規模	25,302,622	24,692,467	24,471,468	24,387,838	24,221,413
実質収支比率	2.6	0.5	0.4	0.7	0.6

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指標で、標準財政規模に対する実質収支の割合で示される。

### ③経常収支比率

(単位：千円・%)

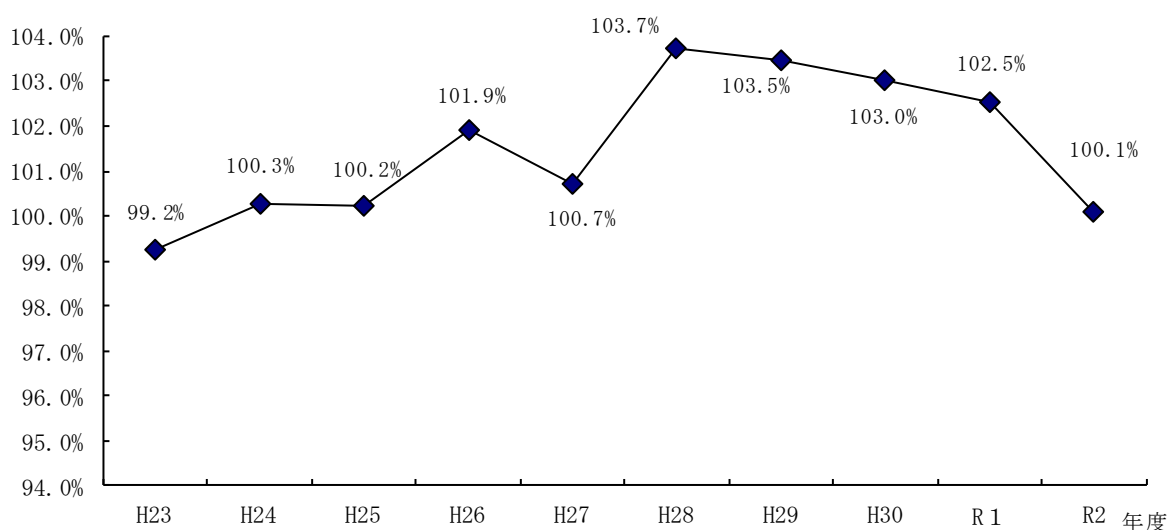
区分	年度	令和2年度			令和元年度		
		経常経費	うち経常充当 一般財源(A)	経常収支比率 (A)/(B)	経常経費	うち経常充当 一般財源(A)	経常収支比率 (A)/(B)
人件費		7,347,026	6,878,239	26.6	7,318,396	6,824,396	27.0
物件費		4,244,217	3,907,169	15.1	4,341,297	3,924,264	15.5
維持補修費		236,623	217,529	0.8	246,346	227,057	0.9
扶助費		15,521,439	4,023,270	15.6	15,709,559	4,357,782	17.2
補助費等		3,562,138	3,133,268	12.1	3,362,284	2,907,819	11.5
公債費		4,042,687	4,042,687	15.6	4,090,977	4,090,977	16.2
繰出金		4,919,856	3,657,693	14.2	4,761,331	3,578,821	14.2
合計		39,873,986	25,859,855	100.1	39,830,190	25,911,116	102.5
経常一般財源(B)		25,831,974			25,268,811		

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいると判断される。

当年度の経常収支比率は、100.1%で前年度に比べ2.4ポイント改善している。

その要因として、経常充当一般財源のうち、医療費助成や生活保護費等の社会保障関連経費の減少、令和元年度に限り児童扶養手当の支給月数が増加したこと等により、扶助費で3億3,451万2,000円減少したことに加え、歳入では個人市民税の増やこれまで取り組んできた土地区画整理事業などにより、固定資産税・都市計画税で増となるなど、市税全体で3,910万6,085円の増加となったほか、地方消費税交付金が4億7,016万7,000円増加したことなどによるものである。

過去10年間の経常収支比率の推移を表したのが次のグラフである。



#### 4. 市債及び債務負担行為

(単位：千円・%)

区 分		年 度	令和2年度	令和元年度	増・減(△)	前 年 度 比
市 債 発 行 高			3,030,700	4,697,400	△ 1,666,700	64.5
元 利 償 還 金			4,041,339	4,090,617	△ 49,278	98.8
内 訳	元 金		3,776,080	3,778,810	△ 2,730	99.9
	利 子		265,259	311,807	△ 46,548	85.1
市 債 年 度 末 現 在 高			41,032,738	41,778,118	△ 745,380	98.2
債 務 負 担 行 為			5,336,273	4,289,930	1,046,343	124.4

当年度の市債発行高は30億3,070万円で前年度に比べ16億6,670万円(35.5%)の減となっている。その主な要因は、わかばこども園建設や、減収補てん債等で増となった一方、読書の森建設や各小中学校の空調設備新設及びブロック塀改修事業の完了等により、減となったものである。

市債年度末現在高は410億3,273万8千円で、前年度に比べ7億4,538万円(1.8%)の減となっている。また、債務負担行為は、前年度に比べ10億4,634万3千円(24.4%)の増となっている。

# 一 般 会 計

## 5. 一般会計

一般会計の決算状況は次のとおりである。

当年度の歳入決算額は587億1,379万1千円、歳出決算額は580億7,085万8千円となり、歳入歳出差引額（形式収支）は6億4,293万3千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源1,697万円を差し引いた実質収支では6億2,596万3千円の黒字、単年度収支は5億4,998万3千円の黒字となっている。

決算状況の前年度との比較は次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	増・減(△)	前年度対比
歳 入 決 算 額 (A)		58,713,791	45,997,239	12,716,552	127.6
歳 出 決 算 額 (B)		58,070,858	45,895,015	12,175,843	126.5
形 式 収 支 (A-B) (C)		642,933	102,224	540,709	628.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)		16,970	26,244	△ 9,274	64.7
実 質 収 支 (C-D) (E)		625,963	75,980	549,983	823.9
単 年 度 収 支 (F)		549,983	16,652	533,331	-

### (1) 歳入について

予 算 現 額	624 億	4,598 万	8,000 円
調 定 額	591 億	7,781 万	4,994 円
収 入 済 額	587 億	1,379 万	1,274 円
不 納 欠 損 額		1,552 万	2,267 円
収 入 未 済 額	4 億	4,850 万	1,453 円

当年度の歳入決算額は前年度より127億1,655万2,779円(27.6%)増の587億1,379万1,274円で、増の主なものは、市税、地方消費税交付金、国庫支出金、府支出金等によるものであり、減の主なものは、地方特例交付金、分担金及び負担金、繰入金、市債等によるものである。

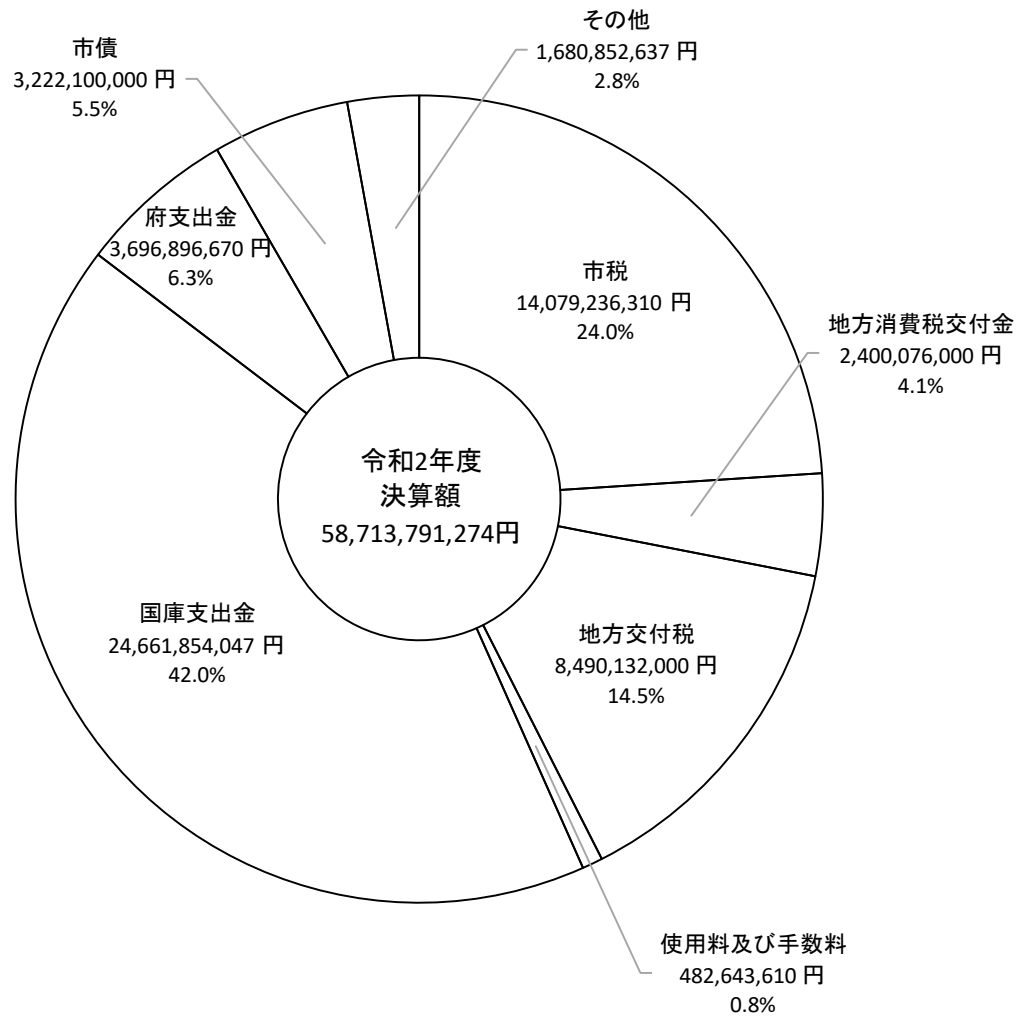
また予算現額に対する収入率は94.0%（前年度93.4%）、調定額に対する収入率は99.2%（前年度99.0%）となっている。

## 〔歳入〕

款 別	年 度 令和2年度予算額	収 入 済 額		増 減 額	前 年 度 対 比
		令和2年度決算額	令和元年度決算額		
市 税	14,293,885,000	14,079,236,310	14,040,130,225	39,106,085	100.3
地 方 譲 与 税	203,500,000	185,911,000	184,347,018	1,563,982	100.8
利 子 割 交 付 金	20,000,000	19,294,000	19,869,000	△ 575,000	97.1
配 当 割 交 付 金	89,000,000	81,739,000	91,715,000	△ 9,976,000	89.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	73,000,000	92,539,000	52,816,000	39,723,000	175.2
法 人 事 業 税 交 付 金	64,000,000	49,856,000	0	49,856,000	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	2,680,000,000	2,400,076,000	1,929,909,000	470,167,000	124.4
環 境 性 能 割 交 付 金	37,000,000	31,836,000	16,291,000	15,545,000	195.4
地 方 特 例 交 付 金	112,000,000	116,212,000	217,583,000	△ 101,371,000	53.4
地 方 交 付 税	8,490,132,000	8,490,132,000	8,506,966,000	△ 16,834,000	99.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,000,000	18,683,000	16,218,000	2,465,000	115.2
分 担 金 及 び 負 担 金	223,259,000	187,073,887	349,482,015	△ 162,408,128	53.5
使 用 料 及 び 手 数 料	510,395,000	482,643,610	515,759,378	△ 33,115,768	93.6
国 庫 支 出 金	25,698,529,000	24,661,854,047	10,268,796,646	14,393,057,401	240.2
府 支 出 金	3,814,178,000	3,696,896,670	3,492,463,368	204,433,302	105.9
財 産 収 入	288,823,000	291,440,540	236,291,219	55,149,321	123.3
寄 附 金	84,463,000	84,517,316	40,479,958	44,037,358	208.8
繰 入 金	589,564,000	38,803,724	619,997,705	△ 581,193,981	6.3
諸 収 入	1,208,537,000	380,719,084	347,510,164	33,208,920	109.6
市 債	3,847,500,000	3,222,100,000	4,884,100,000	△ 1,662,000,000	66.0
繰 越 金	102,223,000	102,223,721	114,177,005	△ 11,953,284	89.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	4,365	52,336,794	△ 52,332,429	0.0
合 計	62,445,988,000	58,713,791,274	45,997,238,495	12,716,552,779	127.6



## 歳入款別決算構成図



### その他の内訳

地方譲与税：185,911,000 円、利子割交付金：19,294,000 円、配当割交付金：81,739,000 円、株式等譲渡所得割交付金：92,539,000 円、法人事業税交付金：49,856,000 円、環境性能割交付金：31,836,000 円、地方特例交付金：116,212,000 円、交通安全対策特別交付金：18,683,000 円、分担金及び負担金：187,073,887 円、財産収入：291,440,540 円、寄附金：84,517,316 円、繰入金：38,803,724 円、諸収入：380,719,084 円、繰越金：102,223,721 円、自動車取得税交付金：4,365 円

## 款 1. 市 税

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	14,293,885,000	14,383,347,328	14,079,236,310 (1,716,384)	12,874,767	291,236,251
令和元年度	14,199,054,000	14,324,917,905	14,040,130,225 (1,333,653)	43,087,642	241,700,038
増・減(△)	94,831,000	58,429,423	39,106,085 (382,731)	△ 30,212,875	49,536,213

(収入済額欄中の括弧内の金額は還付を要する額である)

当年度の収入済額は140億7,923万6,310円で、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた税制改正により、徴収猶予の特例制度が設けられたことから、市税の減収要因があったものの、市税全体では前年度より3,910万6,085円(0.3%)の増となった。

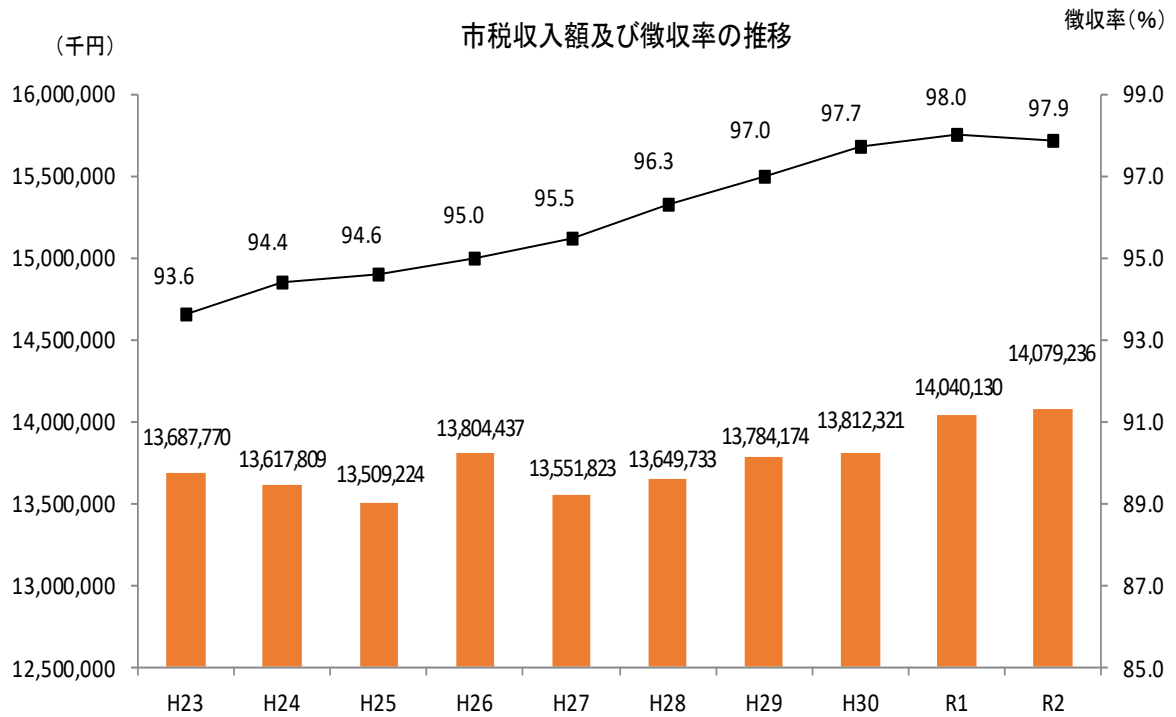
市税の各税目別の前年度との比較は次表のとおりである。

年度 税目別		令和2年度		令和元年度		増・減(△) (A)-(B)	前 年 度 対 比 (A)/(B)
		収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比		
市民税	個人	5,577,970,239	39.62	5,491,298,849	39.11	86,671,390	101.6
	法人	702,482,900	4.99	834,371,832	5.94	△ 131,888,932	84.2
固定資産税		5,537,183,118	39.33	5,470,512,447	38.96	66,670,671	101.2
軽自動車税		192,881,285	1.37	180,997,775	1.29	11,883,510	106.6
市たばこ税		861,200,793	6.12	866,654,797	6.17	△ 5,454,004	99.4
入湯税		646,275	-	905,625	0.01	△ 259,350	71.4
都市計画税		1,206,871,700	8.57	1,195,388,900	8.52	11,482,800	101.0
合 計		14,079,236,310	100.00	14,040,130,225	100.00	39,106,085	100.3

主なものを前年度と比較すると、個人市民税で8,667万1,390円(1.6%)の増となったほか、土地区画整理事業や新たなまちづくりの効果により、固定資産税が6,667万671円(1.2%)の増、都市計画税が1,148万2,800円(1.0%)の増となったほか、税制改正の影響等により、軽自動車税で1,188万3,510円(6.6%)の増となった。

また、法人市民税は、税制改正に伴う税率変更により、1億3,188万8,932円(15.8%)の減となった。

過去10年間の市税収入額及び徴収率の推移を表したのが次のグラフである。



市税の収納状況は次表のとおりである。

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年課税分	14,140,050,552	13,973,973,985	95,818	165,980,749	98.8
滞納繰越分	243,296,776	105,262,325	12,778,949	125,255,502	43.3
合計	14,383,347,328	14,079,236,310	12,874,767	291,236,251	97.9

徴収率の推移は次表のとおりである。

区分	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	平成28年度	平成29年度			松原市	府下平均
現年課税分	98.8	99.0	99.2	99.3	98.8	98.3
滞納繰越分	40.0	42.0	45.8	40.6	43.3	37.2
合計	96.3	97.0	97.7	98.0	97.9	97.0

各税目別の不納欠損処分の状況は、不納欠損額合計 1,287 万 4,767 円と、前年度に比べ 3,021 万 2,875 円 (70.1%) の減となっている。

税 目	年 度		
	令和2年度	令和元年度	増・減(△)
個 人 市 民 税	9,024,453	7,818,108	1,206,345
法 人 市 民 税	401,200	979,690	△ 578,490
固 定 資 産 税	2,951,208	33,776,074	△ 30,824,866
都 市 計 画 税			
軽 自 動 車 税	497,906	513,770	△ 15,864
合 計	12,874,767	43,087,642	△ 30,212,875

次に、収入未済額の状況は現年度分で 6,870 万 5,873 円増の 1 億 6,598 万 749 円、滞納繰越分で 1,916 万 9,660 円減の 1 億 2,525 万 5,502 円となっており、徴収強化や滞納繰越案件の早期着手、財産調査の徹底による滞納処分の執行及び停止の効果等により、滞納繰越分で引き続き改善されるも、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた税制改正に伴う徴収猶予の特例制度の適用等により、現年度分は増加となった。

税 目	年 度			
		令和2年度	令和元年度	増・減(△)
個 人 市 民 税	現 年 度 分	57,685,107	50,979,019	6,706,088
	滞 納 繰 越 分	57,249,820	67,696,078	△ 10,446,258
法 人 市 民 税	現 年 度 分	7,845,500	2,233,253	5,612,247
	滞 納 繰 越 分	9,150,087	8,241,134	908,953
固 定 資 産 税	現 年 度 分	84,240,742	33,112,502	51,128,240
	滞 納 繰 越 分	35,135,008	42,482,174	△ 7,347,166
都 市 計 画 税	現 年 度 分	13,896,900	7,395,200	6,501,700
	滞 納 繰 越 分	23,172,097	25,745,897	△ 2,573,800
軽 自 動 車 税	現 年 度 分	2,312,500	3,554,902	△ 1,242,402
	滞 納 繰 越 分	548,490	259,879	288,611
合 計	現 年 度 分	165,980,749	97,274,876	68,705,873
	滞 納 繰 越 分	125,255,502	144,425,162	△ 19,169,660

## 款 2. 地方譲与税

項 別	年 度		増・減(△)	前 年 度 対 比
	収 入 済 額			
	令和2年度	令和元年度		
地 方 揮 発 油 譲 与 税	45,076,000	46,339,000	△ 1,263,000	97.3
自 動 車 重 量 譲 与 税	131,149,000	133,451,000	△ 2,302,000	98.3
森 林 環 境 譲 与 税	9,686,000	4,557,000	5,129,000	212.6
地 方 道 路 譲 与 税	0	18	△ 18	皆減
合 計	185,911,000	184,347,018	1,563,982	100.8

地方譲与税は、国税である揮発油税、自動車重量税等を国が一定の基準により譲与するもので、当年度の収入済額は 1 億 8,591 万 1,000 円で、156 万 3,982 円 (0.8%) の増となっている。

### 款3から款9、款11及び款22 各種交付金

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 対 比
	令和2年度	令和元年度		
利子割交付金	19,294,000	19,869,000	△ 575,000	97.1
配当割交付金	81,739,000	91,715,000	△ 9,976,000	89.1
株式等譲渡所得割交付金	92,539,000	52,816,000	39,723,000	175.2
法人事業税交付金	49,856,000	0	49,856,000	皆増
地方消費税交付金	2,400,076,000	1,929,909,000	470,167,000	124.4
環境性能割交付金	31,836,000	16,291,000	15,545,000	195.4
地方特例交付金	116,212,000	217,583,000	△ 101,371,000	53.4
交通安全対策特別交付金	18,683,000	16,218,000	2,465,000	115.2
自動車取得税交付金	4,365	52,336,794	△ 52,332,429	0.0

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、自動車取得税交付金は、府税の一部が交付されるもので、地方消費税交付金で4億7,016万7,000円(24.4%)の増、株式等譲渡所得割交付金で3,972万3,000円(75.2%)の増となったほか、法人事業税交付金が令和2年度より新設された。

一方、地方特例交付金では、令和元年10月から開始された幼児教育・保育無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の皆減により、1億137万1,000円(46.6%)の減、消費税率引上げ時に自動車取得税が廃止されたことに伴い、自動車取得税交付金で5,233万2,429円(100.0%)の減となった。

### 款10. 地方交付税

区 分	年 度		増・減 (△)	前 年 度 対 比
	令和2年度	令和元年度		
普通交付税	8,173,116,000	8,198,105,000	△ 24,989,000	99.7
特別交付税	317,016,000	308,861,000	8,155,000	102.6
合 計	8,490,132,000	8,506,966,000	△ 16,834,000	99.8

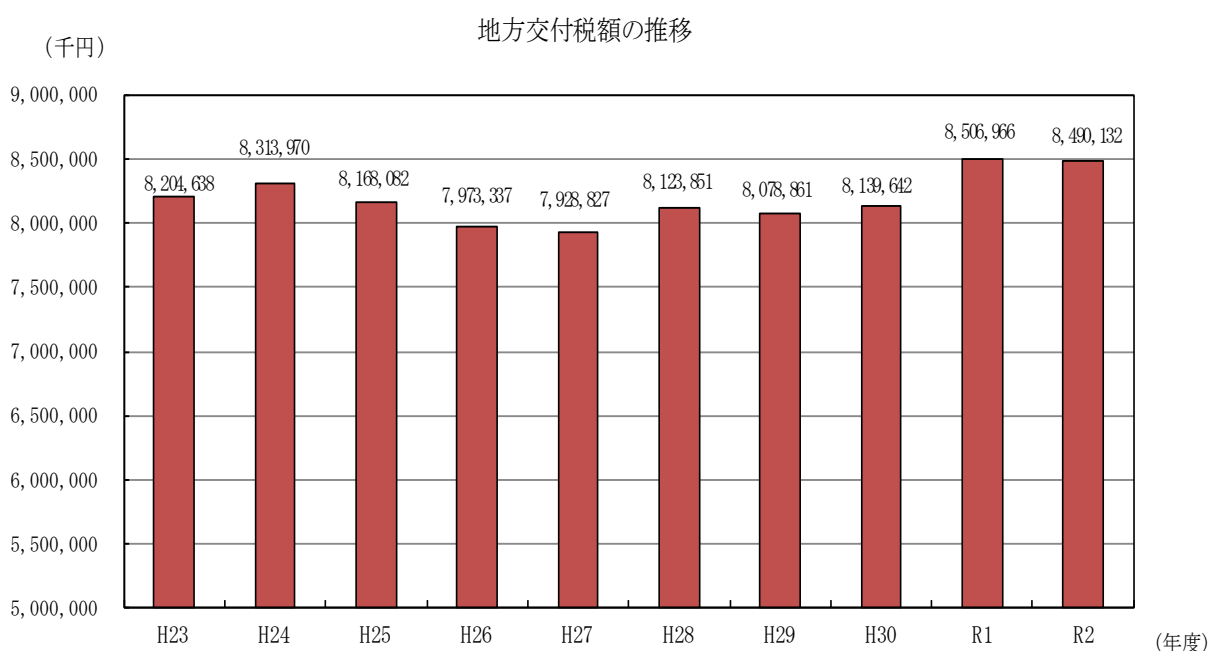
地方交付税は、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を財源として地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するものである。このうち普通交付税は基準財政収入額と基準財政需要額の差額を基本とし、特別交付税は特別の財政需要等に対しそれぞれ交付されるものである。

当年度の地方交付税収入済額は84億9,013万2,000円で、前年度より1,683万4,000円の減となった。その内訳を前年度と比較すると普通交付税で2,498万9,000円

(0.3%)の減、特別交付税では815万5,000円(2.6%)の増となっている。

なお、平成13年度から、地方交付税の財源不足については、国と地方の折半ルールに基づき、一部を臨時財政対策債に振り替えているが、振り替え前の実質的な財源不足額は94億7,488万6,000円と前年度より6,971万3,000円(0.7%)の減となっている。

過去10年間の地方交付税額の推移を表したのが次のグラフである。



## 款 12. 分担金及び負担金

目 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比
		令和2年度	令和元年度		
民 生 費 負 担 金		182,308,187	345,097,745	△ 162,789,558	52.8
衛 生 費 負 担 金		1,852,680	1,414,330	438,350	131.0
教 育 費 負 担 金		2,913,020	2,969,940	△ 56,920	98.1
合 計		187,073,887	349,482,015	△ 162,408,128	53.5

分担金及び負担金は、特定の事業においてその経費の全部または一部を徴収するもので、当年度収入済額は1億8,707万3,887円で前年度より1億6,240万8,128円(46.5%)の減となった。減の主なものは民生費負担金で、令和元年10月から開始された幼児教育・保育無償化により保育負担金が減少したものである。収入未済額は3,119万3,550円で、今後も徴収率の向上に努力されるよう期待するものである。

### 款 13. 使用料及び手数料

項 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比
		令和2年度	令和元年度		
使 用 料		292,022,470	318,694,128	△ 26,671,658	91.6
手 数 料		190,621,140	197,065,250	△ 6,444,110	96.7
合 計		482,643,610	515,759,378	△ 33,115,768	93.6

使用料及び手数料の当年度の収入済額は4億8,264万3,610円で、前年度より3,311万5,768円(6.4%)の減となっている。

使用料は前年度に比べ、2,667万1,658円減少しており、主に令和元年10月から開始された幼児教育・保育無償化による幼稚園保育料の減少によるものである。また、手数料は前年に比べ、644万4,110円減少しており、主に清掃手数料等によるものである。

使用料及び手数料の収入未済額は2,617万9,793円で、主に市営住宅使用料2,490万3,633円等である。なお、市営住宅使用料については、これまで取り組んできた法的措置も含めた早期の対策の結果、現年度分で徴収率100%を達成するなど、着実に成果を上げており、今後も公平性の観点から、新たな滞納を発生させない取組みを継続するとともに、滞納繰越分についても、徴収率の向上に取り組まれることを期待するものである。

### 款 14. 国庫支出金

項 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比
		令和2年度	令和元年度		
国 庫 負 担 金		9,468,224,138	9,217,570,521	250,653,617	102.7
国 庫 補 助 金		15,161,945,305	1,018,229,250	14,143,716,055	1,489.1
国 庫 委 託 金		31,684,604	32,996,875	△ 1,312,271	96.0
合 計		24,661,854,047	10,268,796,646	14,393,057,401	240.2

国庫支出金は、国との経費の負担割合が定められている等の特定の事務事業、委託事務事業等に対して国から交付されるもので、当年度の収入済額は前年度より143億9,305万7,401円(140.2%)増の246億6,185万4,047円となっている。

国庫負担金は前年度と比べ、2億5,065万3,617円の増となっており、主なものは民生費国庫負担金の幼児教育・保育無償化に伴う保育所運営費、障害者自立支援給付費、生活困窮者自立支援事業費等によるものである。

また、国庫補助金は前年度に比べ、141億4,371万6,055円と大幅な増となり、主なものは総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、民生費国庫補助金の子育て世帯やひとり親世帯への臨時特別給付金、産業経済費国庫補助金の特別定額給付金、教育費国庫補助金のGIGAスクール実施に伴う情報機器整備や情報通信ネットワーク環境施設整備等によるものである。

## 款 15. 府支出金

項 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比
		令和2年度	令和元年度		
府 負 担 金		2,786,288,096	2,619,141,816	167,146,280	106.4
府 補 助 金		685,811,314	631,683,341	54,127,973	108.6
府 委 託 金		224,797,260	241,638,211	△ 16,840,951	93.0
合 計		3,696,896,670	3,492,463,368	204,433,302	105.9

府支出金は、府との経費の負担割合が定められている等の特定の事務事業、委託事務事業等に対して府から交付されるもので、当年度の収入済額は前年度より2億443万3,302円(5.9%)増の36億9,689万6,670円となっている。

府負担金は前年度と比べ、1億6,714万6,280円の増となり、主なものは民生費国庫負担金の幼児教育・保育無償化に伴う保育所運営費、障害者自立支援給付費、教育費府負担金の子育てのための教育施設等利用給付交付金等によるものである。

また、府補助金は前年度に比べ、5,412万7,973円の増となり、主なものは民生費府補助金の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金、衛生費府補助金のインフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業等によるものである。

## 款 16. 財産収入

項 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比
		令和2年度	令和元年度		
財 産 運 用 収 入		178,057,495	174,689,666	3,367,829	101.9
財 産 売 払 収 入		113,383,045	61,601,553	51,781,492	184.1
合 計		291,440,540	236,291,219	55,149,321	123.3

財産収入の当年度の収入済額は2億9,144万540円で、前年度より5,514万9,321円(23.3%)の増となっている。増の主なものは財産売払収入で、元小川団地用地等を処分したことによるものである。



## 款 17. 寄附金

目 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 対 比
	令和2年度	令和元年度		
ふるさと寄附金	75,054,206	34,151,244	40,902,962	219.8
一般寄附金	9,127,304	5,852,000	3,275,304	156.0
バラいっばい寄附金	335,806	476,714	△ 140,908	70.4
合 計	84,517,316	40,479,958	44,037,358	208.8

寄附金の当年度の収入済額は8,451万7,316円で、前年度より4,403万7,358円(108.8%)の増である。増の主なものとして、ふるさと寄附金の寄附者数の増加や池内農業実行組合所有溜池処分に伴う一般寄附金によるものである。

## 款 18. 繰入金

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 対 比
	令和2年度	令和元年度		
基金繰入金	33,376,724	614,570,705	△ 581,193,981	5.4
財産区繰入金	5,427,000	5,427,000	0	100.0
合 計	38,803,724	619,997,705	△ 581,193,981	6.3

繰入金は、特別会計及び基金から資金を繰り入れるもので、当年度収入済額は前年度より5億8,119万3,981円(93.7%)減の3,880万3,724円である。減の主なものは、前年度に年度間の財源調整として繰り入れた財政調整基金のほか、公共施設等整備事業基金や商業活性化事業等基金等からの繰入金が、当年度は大幅に減少したことによるものである。

## 款 19. 諸収入

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 対 比
	令和2年度	令和元年度		
延滞金加算金及び過料	17,801,851	20,845,867	△ 3,044,016	85.4
市預金利子	794,799	975,115	△ 180,316	81.5
貸付金元利収入	25,003,602	25,004,409	△ 807	99.9
雑 入	337,118,832	300,684,773	36,434,059	112.1
合 計	380,719,084	347,510,164	33,208,920	109.6

諸収入は、収入の性質により他の収入科目に含まれない収入をまとめたもので、当年度収入済額は前年度より3,320万8,920円(9.6%)増の3億8,071万9,084円である。増の主なものは、天美北環境監視局維持管理負担金等によるものである。

## 款 20. 市債

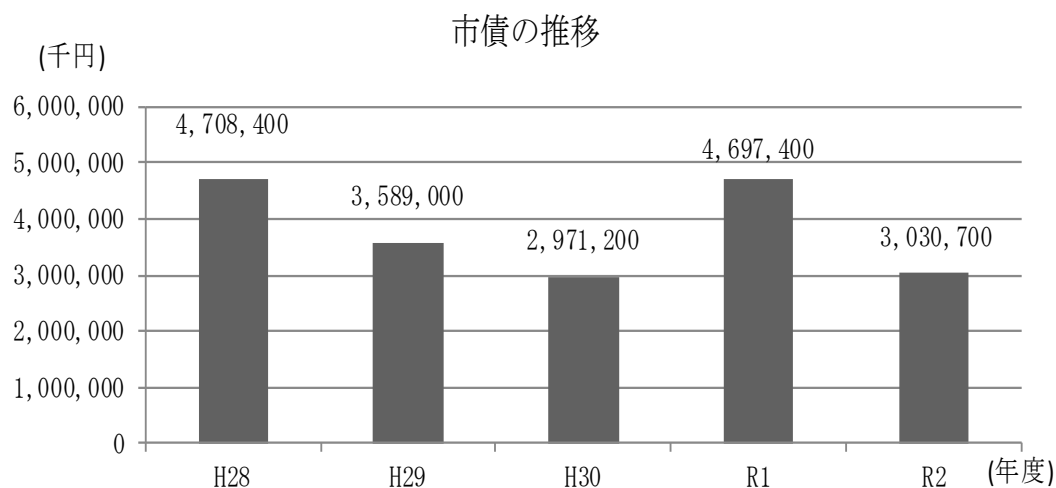
目 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比
		令和2年度	令和元年度		
総 務 債		4,700,000	21,600,000	△ 16,900,000	21.8
民 生 債		624,800,000	324,200,000	300,600,000	192.7
衛 生 債		2,800,000	2,600,000	200,000	107.7
土 木 債		484,000,000	801,800,000	△ 317,800,000	60.4
消 防 債		85,400,000	13,400,000	72,000,000	637.3
教 育 債		140,000,000	2,123,000,000	△ 1,983,000,000	6.6
臨 時 財 政 対 策 債		1,301,700,000	1,346,400,000	△ 44,700,000	96.7
公 債 債		191,400,000	186,700,000	4,700,000	102.5
減 収 補 て ん 債		155,400,000	19,400,000	136,000,000	801.0
調 整 債		32,300,000	45,000,000	△ 12,700,000	71.8
特 別 減 収 対 策 債		64,000,000	0	64,000,000	皆増
猶 予 特 例 債		135,600,000	0	135,600,000	皆増
合 計		3,222,100,000	4,884,100,000	△ 1,662,000,000	66.0

市債の当年度収入済額は32億2,210万円で、前年度より16億6,200万円(34.0%)の減となっている。

主な増減について、読書の森建設や各小中学校の空調設備新設事業及びブロック塀改修事業の完了等に伴い、減少となった教育債や、新堂地区土地区画整理事業の事業進捗に伴い、減少となった土木債のほか、臨時財政対策債等で減となり、わかばこども園建設に伴う民生債や、消防ポンプ自動車や高規格救急自動車の更新等により、消防債で増となったほか、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響への対応として、徴収猶予の特例制度の適用に伴う減収を補う猶予特例債、従来制度に地方消費税交付金などが追加された減収補てん債、減収補てん債の対象外となる税目や使用料・手数料が対象となる特別減収対策債で増加となったものである。

なお、公債債は、満期の到来した市債の償還資金を調達するために新たに発行する借換債である。

過去5年間の市債の発行状況(借換債を除く)の推移を表したのが次のグラフである。



## 款 21. 繰越金

項 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 対 比
		令和2年度	令和元年度		
繰 越 金		102,223,721	114,177,005	△ 11,953,284	89.5

繰越金は、前年度繰越金で当年度収入済額が 1 億 222 万 3,721 円で、前年度より 1,195 万 3,284 円 (10.5%) の減である。

## (2) 歳出について

予 算 現 額	624 億	4,598 万	8,000 円
支 出 済 額	580 億	7,085 万	8,317 円
翌年度繰越額	11 億	958 万	6,000 円
不 用 額	32 億	6,554 万	3,683 円

当年度の歳出決算額は、前年度より 121 億 7,584 万 3,543 円 (26.5%) 増の 580 億 7,085 万 8,317 円で、予算現額に対する執行率は 93.0% (前年度 93.2%) となっている。

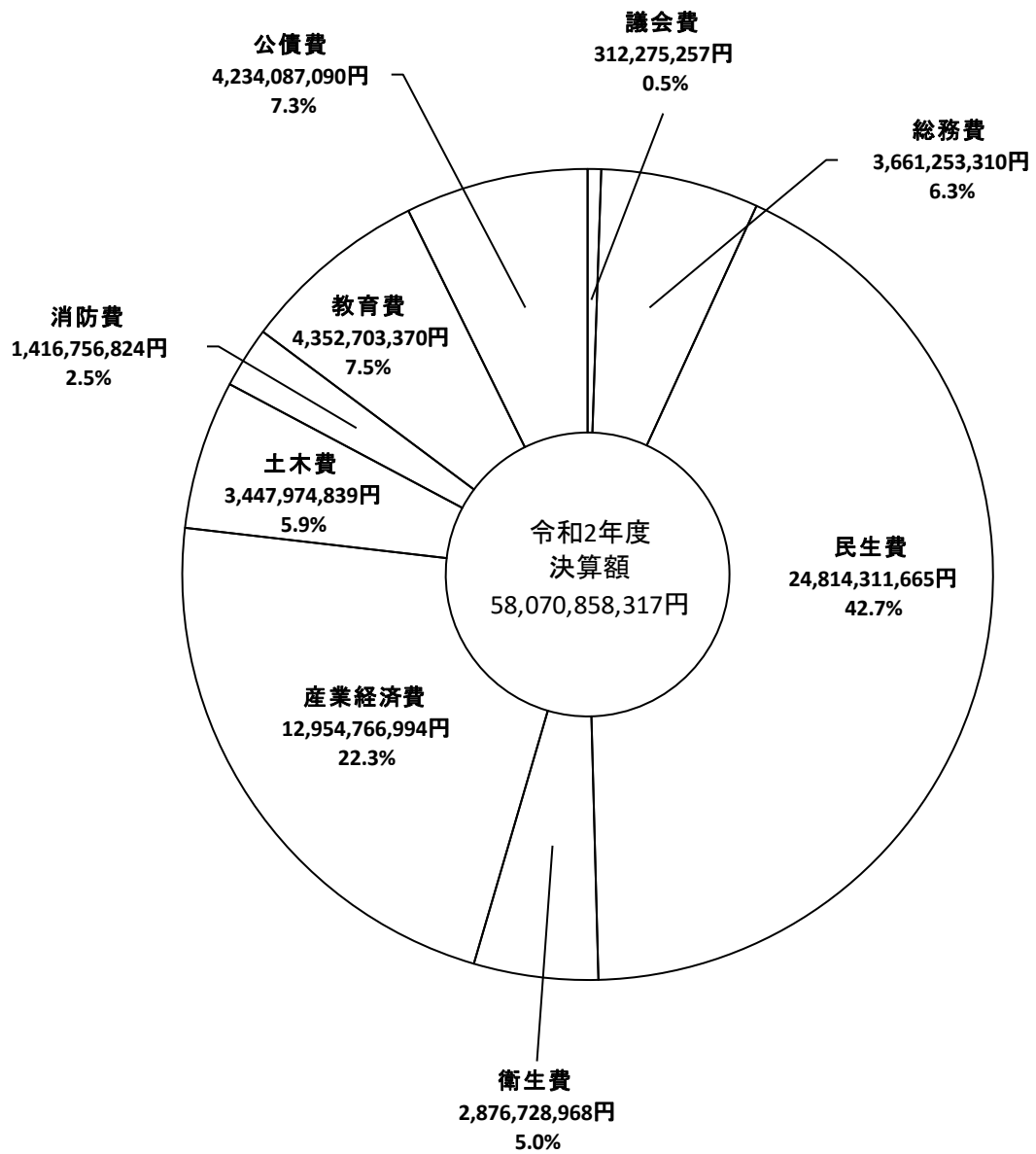
また、不用額は 32 億 6,554 万 3,683 円で、予算現額に対する割合は 5.2% (前年度 4.8%) となっている。

議会費、土木費、教育費、公債費で減となり、総務費、民生費、衛生費、産業経済費、消防費で増となったものである。

### 〔歳 出〕

款 別	年 度 令和2年度予算現額	支 出 済 額		増・減(△)	前 年 度 対 比
		令和2年度決算額	令和元年度決算額		
議 会 費	324,889,000	312,275,257	322,507,135	△ 10,231,878	96.8
総 務 費	4,031,500,000	3,661,253,310	3,445,561,087	215,692,223	106.3
民 生 費	25,973,853,000	24,814,311,665	23,999,773,636	814,538,029	103.4
衛 生 費	3,977,199,000	2,876,728,968	2,671,979,114	204,749,854	107.7
産 業 経 済 費	13,302,689,000	12,954,766,994	389,440,208	12,565,326,786	3,326.5
土 木 費	3,904,571,000	3,447,974,839	3,985,032,541	△ 537,057,702	86.5
消 防 費	1,546,440,000	1,416,756,824	1,144,074,506	272,682,318	123.8
教 育 費	5,063,980,000	4,352,703,370	5,657,490,785	△ 1,304,787,415	76.9
公 債 費	4,274,762,000	4,234,087,090	4,279,155,762	△ 45,068,672	98.9
予 備 費	46,105,000	0	0	0	-
合 計	62,445,988,000	58,070,858,317	45,895,014,774	12,175,843,543	126.5

# 歳出款別決算構成図



## 款 1. 議会費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対
	令和2年度	令和元年度		
議 会 費	312,275,257	322,507,135	△ 10,231,878	96.8

支出済額は3億1,227万5,257円で、前年度より1,023万1,878円(3.2%)の減となり、歳出決算額に占める割合は0.5%(前年度0.7%)、執行率は96.1%(前年度91.9%)となっている。

前年度と比較すると減の主なものは、放送設備等会議システムの長期継続契約終了や新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から行政視察を中止したことなどによるものである。

## 款 2. 総務費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対
	令和2年度	令和元年度		
総 務 管 理 費	2,842,906,282	2,632,474,595	210,431,687	108.0
徴 税 費	453,918,461	482,689,137	△ 28,770,676	94.0
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	236,889,861	187,732,747	49,157,114	126.2
選 挙 費	29,859,959	96,194,116	△ 66,334,157	31.0
統 計 調 査 費	77,831,799	26,332,704	51,499,095	295.6
監 査 委 員 費	19,846,948	20,137,788	△ 290,840	98.6
合 計	3,661,253,310	3,445,561,087	215,692,223	106.3

支出済額は36億6,125万3,310円で、前年度より2億1,569万2,223円(6.3%)の増となり、歳出決算額に占める割合は6.3%(前年度7.5%)、執行率は90.8%(前年度92.9%)となった。

前年度と比較すると増の主なものは、総務管理費の2億1,043万1,687円で、財政調整基金や阪神高速道路大和川線沿道施設維持管理基金への積立等によるもの、統計調査費の5,149万9,095円で、国勢調査実施に伴う経費等によるもの、戸籍住民基本台帳費の4,915万7,114円で、個人番号カードの発行の増加に伴う経費等によるものである。

### 款 3. 民生費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 前 対
	令和2年度	令和元年度		
社 会 福 祉 費	8,451,559,712	8,219,358,060	232,201,652	102.8
児 童 福 祉 費	8,556,331,386	7,999,510,770	556,820,616	107.0
生 活 保 護 費	6,238,127,766	6,172,526,400	65,601,366	101.1
災 害 救 助 費	5,203,801	7,995,406	△ 2,791,605	65.1
国 民 健 康 保 険 費	1,563,089,000	1,600,383,000	△ 37,294,000	97.7
合 計	24,814,311,665	23,999,773,636	814,538,029	103.4

支出済額は248億1,431万1,665円で、前年度より8億1,453万8,029円(3.4%)の増となり、歳出決算額に占める割合は42.7%(前年度52.3%)、執行率は95.5%(前年度93.8%)となっている。

前年度と比較すると増の主なものは、児童福祉費の5億5,682万616円で、わかばこども園建設のほか、ひとり親世帯や子育て世帯への臨時特別給付金等によるもの、社会福祉費の2億3,220万1,652円で、介護保険特別会計繰出金、元希者応援事業、訓練等給付事業や介護給付事業等によるものである。

### 款 4. 衛生費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 前 対
	令和2年度	令和元年度		
保 健 衛 生 費	1,121,138,994	872,318,729	248,820,265	128.5
清 掃 費	1,726,523,582	1,798,762,385	△ 72,238,803	96.0
水 道 費	29,066,392	898,000	28,168,392	3,236.8
合 計	2,876,728,968	2,671,979,114	204,749,854	107.7

支出済額は28億7,672万8,968円で、前年度より2億474万9,854円(7.7%)の増となり、歳出決算額に占める割合は5.0%(前年度5.8%)、執行率は72.3%(前年度92.6%)となっている。

前年度と比較すると増の主なものは、保健衛生費の2億4,882万265円で、高齢者インフルエンザワクチン接種の増などに伴う予防接種事業や松原市がんばる医療従事者慰労事業、新型コロナウイルス感染症等対策推進基金への積立によるもの、水道費の2,816万8,392円で、救急医療体制支援に係る水道事業会計への補助金等によるものである。

## 款5. 産業経済費

項 別	年 度	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 前 対
		令和2年度	令和元年度		
農 業 費		79,994,268	91,241,001	△ 11,246,733	87.7
商 工 費		12,874,772,726	298,199,207	12,576,573,519	4,317.5
合 計		12,954,766,994	389,440,208	12,565,326,786	3,326.5

支出済額は129億5,476万6,994円で、前年度より125億6,532万6,786円(3,226.5%)の増となり、歳出決算額に占める割合は22.3%(前年度0.9%)で、執行率は97.4%(前年度85.7%)となっている。

前年度と比較すると増の主なものは、商工費の125億7,657万3,519円で、特別定額給付金や、地方創生臨時交付金を活用した臨時元希者世代支援金、休業要請支援金、特別出産給付金、臨時住宅ローン支払者支援金等によるものである。

## 款6. 土木費

項 別	年 度	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 前 対
		令和2年度	令和元年度		
土 木 管 理 費		213,167,344	209,461,085	3,706,259	101.8
道 路 橋 り よ う 費		519,215,303	803,641,420	△ 284,426,117	64.6
都 市 計 画 費		815,535,586	946,750,240	△ 131,214,654	86.1
下 水 道 費		1,790,000,000	1,850,000,000	△ 60,000,000	96.8
河 川 費		19,122,499	8,121,351	11,001,148	235.5
住 宅 費		90,934,107	167,058,445	△ 76,124,338	54.4
合 計		3,447,974,839	3,985,032,541	△ 537,057,702	86.5

支出済額は34億4,797万4,839円で、前年度より5億3,705万7,702円(13.5%)の減となり、歳出決算額に占める割合は5.9%(前年度8.7%)で、執行率は88.3%(前年度87.7%)となっている。

前年度と比較すると減の主なものは、道路橋りょう費の2億8,442万6,117円と都市計画費の1億3,121万4,654円で、道路橋りょう費では、前年度に天美南16号線道路改良事業が完了したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、事業費縮減に取り組んだこと等により減となった。

また、都市計画費では、高見ノ里駅バリアフリー化事業や三宅地区土地区画整理事業に伴う調査・測量を実施したが、新堂地区土地区画整理事業の進捗に伴う事業費の減や布忍駅バリアフリー化事業の完了等により、全体として減となった。



## 款 7. 消防費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
	令和2年度	令和元年度		
消 防 費	1,416,756,824	1,144,074,506	272,682,318	123.8

支出済額は14億1,675万6,824円で、前年度より2億7,268万2,318円(23.8%)の増となり、歳出決算額に占める割合は2.5%(前年度2.5%)で、執行率は91.6%(前年度96.4%)となっている。

前年度と比較すると増の主なものは、防災用品整備支援業務委託、コロナ禍での感染症対策を踏まえた避難所運営消耗品や備品の購入、消防ポンプ自動車や高規格救急自動車の更新等によるものである。

## 款 8. 教育費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
	令和2年度	令和元年度		
教 育 総 務 費	1,193,006,136	651,089,357	541,916,779	183.2
小 学 校 費	587,242,354	1,075,053,151	△ 487,810,797	54.6
中 学 校 費	333,367,275	477,672,695	△ 144,305,420	69.8
幼 稚 園 費	657,944,508	575,983,061	81,961,447	114.2
社 会 教 育 費	671,390,899	2,049,119,038	△ 1,377,728,139	32.8
保 健 体 育 費	909,752,198	828,573,483	81,178,715	109.8
合 計	4,352,703,370	5,657,490,785	△ 1,304,787,415	76.9

支出済額は43億5,270万3,370円で、前年度より13億478万7,415円(23.1%)の減となり、歳出決算額に占める割合は7.5%(前年度12.3%)で、執行率は86.0%(前年度92.0%)となっている。

前年度と比較すると減の主なものは、社会教育費の13億7,772万8,139円、小学校費の4億8,781万797円、中学校費の1億4,430万5,420円の減で、社会教育費では、読書の森建設完了等による減、小学校費と中学校費では、各小中学校の空調設備新設事業及びブロック塀改修事業の完了等によるものである。また、前年度より5億4,191万6,779円の増となった教育総務費は、GIGAスクール実施に伴う児童・生徒1人1台端末の整備やネットワーク環境の整備等によるものである。

## 款 9. 公債費

項 別	年 度	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 対 比
		令和2年度	令和元年度		
公	債	4,234,087,090	4,279,155,762	△ 45,068,672	98.9

支出済額は42億3,408万7,090円で、前年度より4,506万8,672円(1.1%)の減となり、歳出決算額に占める割合は7.3%(前年度9.3%)で、執行率は99.0%(前年度99.1%)となっている。

前年度と比較すると減の主なものは、退職手当債や新庁舎建設事業の償還費等によるものである。

## 款 10. 予備費

予備費については、生活保護費の弁護士業務委託料に84万7,000円、保健衛生費の年末年始診療医療機関支援金に300万円、清掃費の訴訟費用に4万8,000円をそれぞれ充用したものである。

# 特 別 会 計

# 国民健康保険特別会計

## 6. 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算状況は次のとおりである。

年度 区分	令和2年度	令和元年度	増・減(△)	前年度対比
予算現額	17,327,811,000	17,263,061,000	64,750,000	100.4
歳入決算額	14,094,583,890 ( 8,012,383 )	14,769,021,413 ( 4,456,049 )	△ 674,437,523 ( 3,556,334 )	95.4
歳出決算額	15,704,588,535	16,737,756,826	△ 1,033,168,291	93.8
差引額 (形式収支)	△ 1,610,004,645	△ 1,968,735,413	358,730,768	81.8
単年度収支	358,730,768	231,126,398	127,604,370	155.2

(歳入決算額中の括弧内の金額は還付を要する額)

当年度の歳入決算額は140億9,458万3,890円で、歳出決算額は157億458万8,535円となり、歳入歳出差引額は△16億1,000万4,645円である。単年度収支については、3億5,873万768円の黒字となっている。

国民健康保険における当年度の加入世帯数は前年度より296世帯減の1万7,688世帯で、被保険者数は807人減の2万7,394人となり、年度末における全世帯及び全市民に占める加入割合は世帯数で前年度より0.7ポイント減の31.0%、被保険者数では0.6ポイント減の23.1%となった。

(単位：世帯・人)

区分	全市		国保加入者		加入割合	
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
令和2年度	57,123	118,357	17,688	27,394	31.0%	23.1%
令和元年度	56,791	119,225	17,984	28,201	31.7%	23.7%

(令和3年3月31日現在)

## (1) 歳入について

予 算 現 額	173 億	2,781 万	1,000 円
調 定 額	162 億	670 万	5,960 円
収 入 済 額	140 億	9,458 万	3,890 円
不 納 欠 損 額		8,437 万	9,727 円
収 入 未 済 額	20 億	2,774 万	2,343 円

款別の歳入状況を前年度と比較したのが次表である。

年 度	令和2年度	令和元年度	増・減 (△)	前年度対比
款 別				
国民健康保険料	2,655,458,453	2,780,840,905	△ 125,382,452	95.5
一部負担金	0	0	0	-
国庫支出金	110,011,000	2,123,000	107,888,000	5,181.9
府支出金	9,743,381,555	10,361,045,784	△ 617,664,229	94.0
繰入金	1,563,089,000	1,600,383,000	△ 37,294,000	97.7
諸収入	22,643,882	24,628,724	△ 1,984,842	91.9
合 計	14,094,583,890	14,769,021,413	△ 674,437,523	95.4

当年度の収入済額は前年度に比べ6億7,443万7,523円(4.6%)減の140億9,458万3,890円である。

国民健康保険料については、1億2,538万2,452円(4.5%)減となっており、主な要因は、被保険者数の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等の保険料減免によるものである。なお、保険料減免分については国庫による財源措置が講じられていることから、国庫支出金が1億788万8千円と大幅に増となっているものである。

また、府支出金、繰入金でも減となっており、主な要因としては、被保険者数の減少の影響のほか、新型コロナウイルス感染症への感染の懸念による受診控えなどにより保険給付費が減少していることから、前年度に比べ、府支出金で6億1,766万4,229円(6.0%)減、繰入金で3,729万4千円(2.3%)減となっている。

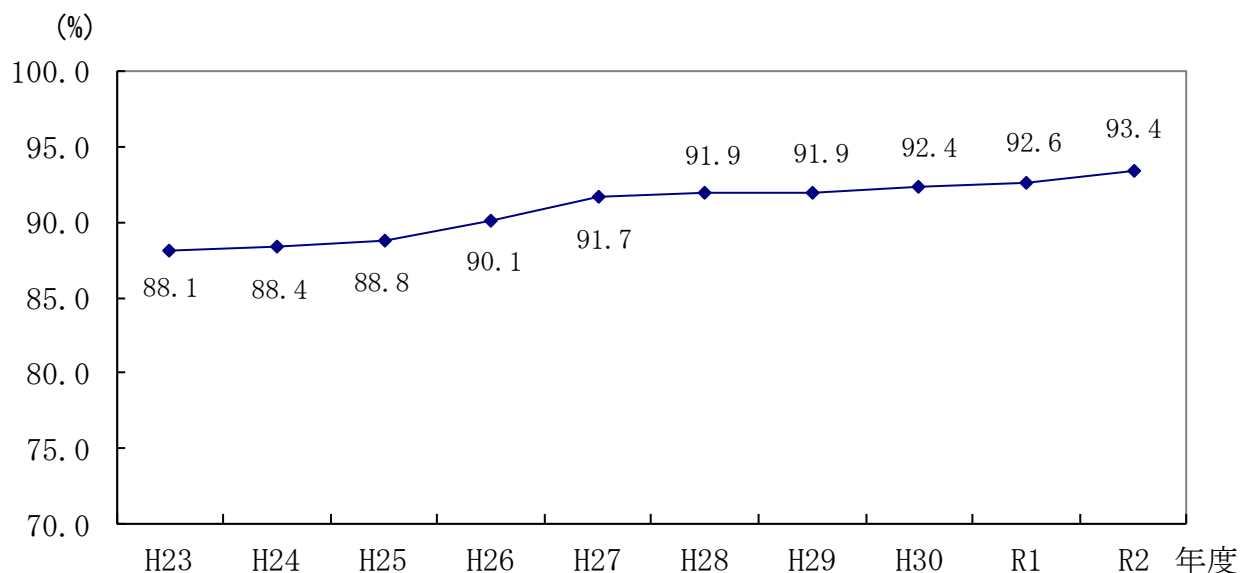
国民健康保険料の収納状況及び収納率の推移は以下のとおりである。

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年度分	一般	2,628,272,125	2,454,075,420	0	174,196,705	93.4
	退職	11,249	11,249	0	0	100.0
	小計	2,628,283,374	2,454,086,669	0	174,196,705	93.4
滞 納 繰 越 分	2,091,813,888	201,371,784	83,908,767	1,806,533,337	9.6	
合 計	4,720,097,262	2,655,458,453	83,908,767	1,980,730,042	56.3	

(収入済額は還付未済額を含む。)

当年度の国民健康保険料収納率は、一般・退職を合わせた現年度分で前年度を0.8ポイント上回る93.4%となった。

なお、一般・退職を合わせた現年度分の過去10年間の収納率は、次のグラフのとおり、右肩上がり推移している。



また、不納欠損額は前年度より1,640万5,207円減の8,390万8,767円となっており、収入未済額は前年度より1億1,470万3,840円減の19億8,073万42円となっている。

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
不 納 欠 損 額	83,908,767	100,313,974	120,833,673	107,296,910	105,187,246
収 入 未 済 額	1,980,730,042	2,095,433,882	2,180,970,104	2,285,791,074	2,353,922,488
現年度分	174,196,705	207,252,848	215,862,741	243,752,578	253,266,274
滞納繰越分	1,806,533,337	1,888,181,034	1,965,107,363	2,042,038,496	2,100,656,214

## (2) 歳出について

予 算 現 額	173 億	2,781 万	1,000 円
支 出 済 額	157 億	458 万	8,535 円
不 用 額	16 億	2,322 万	2,465 円

款別の歳出状況を前年度と比較したのが次表である。

款 別 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	増・減 (△)	前年度対比
総 務 費	270,153,473	245,429,603	24,723,870	110.1
保 険 給 付 費	9,381,624,655	10,166,466,103	△ 784,841,448	92.3
国民健康保険事業費納付金	3,989,443,681	4,033,077,134	△ 43,633,453	98.9
保 健 事 業 費	86,548,067	84,828,608	1,719,459	102.0
公 債 費	2,369,478	2,427,558	△ 58,080	97.6
諸 支 出 金	1,974,449,181	2,205,527,820	△ 231,078,639	89.5
予 備 費	0	0	0	-
合 計	15,704,588,535	16,737,756,826	△ 1,033,168,291	93.8

当年度の支出済額は、前年度に比べ10億3,316万8,291円(6.2%)減の157億458万8,535円である。

保険給付費については、7億8,484万1,448円(7.7%)減となっており、主な要因としては、被保険者数の減少の影響のほか、新型コロナウイルス感染症への感染の懸念による受診控えなどにより、前年度に比べ減少していることが考えられる。

また、諸支出金については、繰上充用金の減少が主な要因となり2億3,107万8,639円(10.5%)減の19億7,444万9,181円となっている。

一方、総務費については、市町村事務標準システムの導入により、2,472万3,870円(10.1%)増の2億7,015万3,473円となっている。



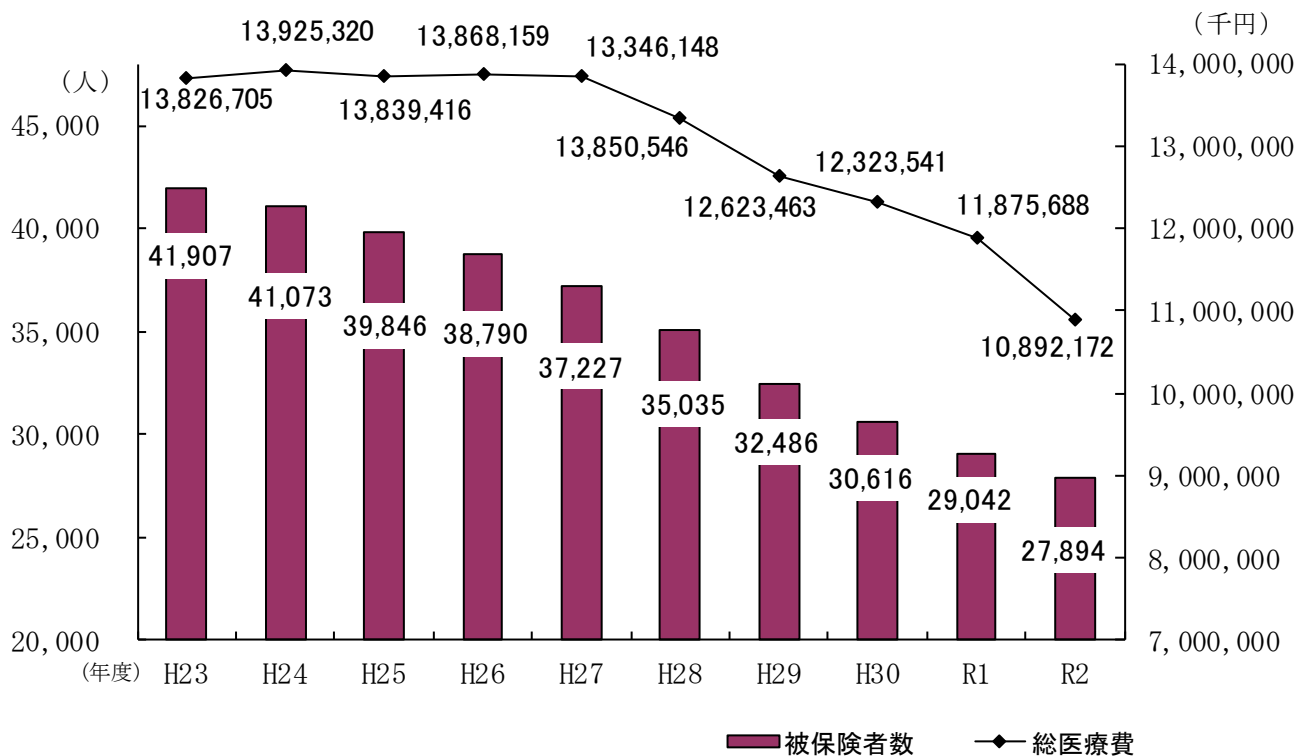
総医療費及び被保険者数の推移は、次表のとおりである。

区 分 年 度	被保険者数(人)	総医療費(円)	1人当たり 医療費(円)	受診件数(件)	1人当たりの 受診件数(件)
令和2年度	27,894	10,892,172,251	390,484	464,542	16.7
令和元年度	29,042	11,875,688,043	408,914	515,985	17.8
平成30年度	30,616	12,323,540,734	402,520	539,250	17.6
平成29年度	32,486	12,623,463,372	388,582	565,945	17.4
平成28年度	35,035	13,346,148,265	380,938	601,641	17.2

(被保険者数は年間平均数)

当年度の総医療費は108億9,217万2,251円で前年度より9億8,351万5,792円(8.3%)の減となっている。1人当たりの医療費については、医療の高度化等の要因により増加傾向であったが、前年度より1万8,430円(4.5%)減の39万484円、1人当たりの受診件数についても1.1件(6.2%)減の16.7件となっている。

総医療費と被保険者数の過去10年間の推移は次のグラフのとおり年々減少しており、平成23年度と比較すると総医療費で29億3,453万3千円(21.2%)減となり、被保険者数については14,013人(33.4%)減となっている。



# 介護保険特別会計

## 7. 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算状況は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	増・減 (△)	前年度対比
予 算 現 額	12,406,262,000	11,956,179,000	450,083,000	103.8
歳 入 決 算 額	11,975,530,115	11,548,413,767	427,116,348	103.7
歳 出 決 算 額	11,891,021,511	11,542,560,233	348,461,278	103.0
差 引 額 (形式収支)	84,508,604	5,853,534	78,655,070	1,443.7
実 質 収 支	84,508,604	5,853,534	78,655,070	1,443.7

当年度の歳入決算額は119億7,553万115円、歳出決算額は118億9,102万1,511円で、歳入歳出差引額は8,450万8,604円の黒字となり、実質収支においても同額となっている。

### (1) 歳入について

予 算 現 額	124 億	626 万	2,000 円
調 定 額	119 億	9,177 万	3,721 円
収 入 済 額	119 億	7,553 万	115 円
不 納 欠 損 額		295 万	3,059 円
収 入 未 済 額		1,329 万	547 円

款別の歳入状況を前年度と比較したのが次表である。

款 別 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	増・減 (△)	前年度対比
保 険 料	2,191,986,515	2,299,656,381	△ 107,669,866	95.3
国 庫 支 出 金	3,088,767,682	2,774,420,386	314,347,296	111.3
支 払 基 金 交 付 金	3,118,044,337	3,009,147,995	108,896,342	103.6
府 支 出 金	1,673,406,388	1,593,249,384	80,157,004	105.0
財 産 収 入	12,726	28,348	△ 15,622	44.9
繰 入 金	1,894,726,917	1,775,605,995	119,120,922	106.7
諸 収 入	2,732,016	945,976	1,786,040	288.8
繰 越 金	5,853,534	95,359,302	△ 89,505,768	6.1
合 計	11,975,530,115	11,548,413,767	427,116,348	103.7

当年度の歳入決算額は前年度より4億2,711万6,348円(3.7%)増の119億7,553万115円で、主な内訳としては繰入金で1億1,912万922円(6.7%)増の18億9,472万6,917円、支払基金交付金で1億889万6,342円(3.6%)増の31億1,804万4,337円、国庫支出金で3億1,434万7,296円(11.3%)増の30億8,876万7,682円、府支出金で8,015万7,004円(5.0%)増の16億7,340万6,388円等である。

国庫支出金増額の主な理由は、調整交付金の交付割合が全国平均(5%)を上回っていることによるものである。

保険料で1億766万9,866円(4.7%)減の21億9,198万6,515円となっているのは、消費税率の改正に伴う低所得者に対する保険料軽減措置の完全実施によるもののほか、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者の保険料減免によるものである。なお、上記の保険料軽減分並びに保険料減免分については公費による財源措置がなされている。

保険料の収納状況は次表のとおりで、収納率は99.3%(前年度98.8%)である。

保険料は第1号被保険者(65歳以上)の保険料であり、収入内訳としては、現年度分特別徴収保険料は19億8,900万8,524円、現年度分普通徴収保険料は1億8,927万6,121円、普通徴収滞納繰越保険料は1,370万1,870円となっている。

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分 特別徴収保険料	1,985,695,113	1,989,008,524	0	△ 3,313,411	100.2
現年度分 普通徴収保険料	195,364,073	189,276,121	0	6,087,952	96.9
普通徴収 滞納繰越保険料	27,170,935	13,701,870	2,953,059	10,516,006	50.4
合 計	2,208,230,121	2,191,986,515	2,953,059	13,290,547	99.3

※(収入済額は還付未済額を含む。)

## (2) 歳出について

予 算 現 額	124 億	626 万	2,000 円
支 出 済 額	118 億	9,102 万	1,511 円
不 用 額	5 億	1,524 万	489 円

款別の歳出状況は次のとおりである。

款 別	年 度	令和2年度	令和元年度	増・減(△)	前年度対比
総 務 費		191,480,163	216,252,530	△ 24,772,367	88.5
保 険 給 付 費		11,151,184,843	10,670,050,322	481,134,521	104.5
地 域 支 援 事 業 費		494,842,024	537,522,005	△ 42,679,981	92.1
基 金 積 立 金		33,190,933	103,307,972	△ 70,117,039	32.1
公 債 費		5,753	0	5,753	-
諸 支 出 金		20,317,795	15,427,404	4,890,391	131.7
予 備 費		0	0	0	-
合 計		11,891,021,511	11,542,560,233	348,461,278	103.0

当年度の歳出決算額は前年度より3億4,846万1,278円(3.0%)増の118億9,102万1,511円で、主な内訳としては、保険給付費で4億8,113万4,521円(4.5%)増の111億5,118万4,843円となっている。

歳出増加の主な要因として、保険給付費における、高齢化の進展に伴う介護認定者数の増加等がある。また、居宅サービスにおいては、新型コロナウイルス感染症への感染の懸念により、デイサービスは一時的に減少し、訪問介護サービスが増加する傾向が見られた。

一方、歳出減少の主な要因として、新型コロナウイルス感染症の影響で、予定されていた介護予防事業が中止されたことにより地域支援事業で4,267万9,981円減少したほか、特別措置として、認定の期間が延長されたこと、介護認定調査費等が減少したことにより総務費が2,477万2,367円減少している。

項目	年度	令和2年度			令和元年度		
		給付費額 (円)	受給者総数 (人)	1人当たり 給付費額 (円)	給付費額 (円)	受給者総数 (人)	1人当たり 給付費額 (円)
保険給付費額		11,151,184,843	116,266	95,911	10,670,050,322	111,007	96,121
居宅サービス 給付費		6,261,929,988	54,066	115,820	5,920,269,291	51,691	114,532
地域密着型サービス 給付費		901,680,532	6,780	132,991	856,033,113	6,898	124,099
施設サービス 給付費		3,288,025,673	11,089	296,512	3,236,628,074	11,160	290,020
高額介護サービス・高額医療 合算介護サービス等給付費		361,845,840	24,800	14,591	328,030,712	23,038	14,239
特定入所者 介護サービス等費		328,518,917	19,531	16,820	320,288,499	18,220	17,579
その他諸費		9,183,893	-	-	8,800,633	-	-

※ 受給者総数は延べ人数

保険給付費の内訳としては、居宅サービス給付費は3億4,166万697円(5.8%)増の62億6,192万9,988円、地域密着型サービス給付費は4,564万7,419円(5.3%)増の9億168万532円、施設サービス給付費は5,139万7,599円(1.6%)増の32億8,802万5,673円となった。受給者総数は前年度より5,259人(4.7%)増の11万6,266人、1人当たりの給付費額は前年度より210円(0.2%)減の9万5,911円となっている。

受給者増の要因としては、高齢化に伴う介護認定者の増加に伴うものである。

(単位:人)

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
第1号被保険者数	35,692	35,766	35,817	35,654	35,419
認定者数	7,827	7,423	7,339	6,804	6,591

第1号被保険者数は前年度より74人減の3万5,692人で、認定者数は前年度より404人増の7,827人となっている。

# 後期高齢者医療特別会計

## 8. 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	増・減 (△)	前年度対比
予 算 現 額	1,934,554,000	1,811,354,000	123,200,000	106.8
歳 入 決 算 額	1,930,913,806	1,780,214,396	150,699,410	108.5
歳 出 決 算 額	1,902,504,169	1,756,870,976	145,633,193	108.3
差 引 額 (形式収支)	28,409,637	23,343,420	5,066,217	121.7
実 質 収 支	28,409,637	23,343,420	5,066,217	121.7

当年度の歳入決算額は19億3,091万3,806円、歳出決算額は19億250万4,169円で、歳入歳出差引額は2,840万9,637円となっている。

### (1) 歳入について

予 算 現 額	19 億	3,455 万	4,000 円
調 定 額	19 億	2,933 万	4,291 円
収 入 済 額	19 億	3,091 万	3,806 円
不 納 欠 損 額		3 万	4,784 円
収 入 未 済 額		△ 161 万	4,299 円

款別の歳入状況を前年度と比較したのが次表である。

款 別 \ 年 度	収入済額		増・減 (△)	前年度対比	構成比率
	令和2年度	令和元年度			
後期高齢者医療保険料	1,460,991,864	1,338,304,201	122,687,663	109.2	75.7
繰 入 金	445,257,145	407,551,071	37,706,074	109.3	23.0
諸 収 入	331,377	3,842	327,535	8,625.1	0.0
繰 越 金	23,343,420	34,355,282	△ 11,011,862	67.9	1.2
国 庫 支 出 金	990,000	0	990,000	皆増	0.1
合 計	1,930,913,806	1,780,214,396	150,699,410	108.5	100.0

当年度の歳入決算額は前年度より1億5,069万9,410円(8.5%)増の19億3,091万3,806円で、内訳としては保険料で14億6,099万1,864円、繰入金で4億4,525万7,145円等である。



保険料の収入内訳としては、現年度分特別徴収保険料 8 億 6,554 万 3,513 円、現年度分普通徴収保険料 5 億 9,406 万 7,809 円、普通徴収滞納繰越保険料 138 万 542 円となっている。

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分特別徴収保険料	863,457,177	865,543,513	0	△ 2,086,336	100.2
現年度分普通徴収保険料	594,156,498	594,067,809	261	88,428	100.0
普通徴収滞納繰越保険料	1,798,674	1,380,542	34,523	383,609	76.8
合 計	1,459,412,349	1,460,991,864	34,784	△ 1,614,299	100.1

※（収入済額には還付未済額を含む。）

## （2）歳出について

予 算 現 額	19 億	3,455 万	4,000 円
支 出 済 額	19 億	250 万	4,169 円
不 用 額		3,204 万	9,831 円

款別の歳出状況を前年度と比較したのが次表である。

款 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前年度対比	構成比率
	令和2年度	令和元年度			
総 務 費	29,489,418	25,160,547	4,328,871	117.2	1.6
後期高齢者医療広域連合納付金	1,868,895,562	1,729,522,104	139,373,458	108.1	98.2
諸 支 出 金	4,119,189	2,188,325	1,930,864	188.2	0.2
予 備 費	0	0	0	-	-
合 計	1,902,504,169	1,756,870,976	145,633,193	108.3	100.0

当年度の歳出決算額は前年度より 1 億 4,563 万 3,193 円 (8.3%) 増の 19 億 250 万 4,169 円で、内訳としては後期高齢者医療広域連合納付金で前年度より 1 億 3,937 万 3,458 円 (8.1%) 増の 18 億 6,889 万 5,562 円等である。

また、被保険者数は前年度に比べ、109 人増加している。

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
被保険者数 (人)	18,535	18,426	17,905	17,058	16,340

# 財産区特別会計

## 9. 財産区特別会計

現在設置されている8財産区の令和2年度の決算額は次のとおりである。

予 算 現 額	15 億	6,072 万	3,000 円
歳 入 決 算 額	15 億	6,592 万	3,104 円
歳 出 決 算 額		6,090 万	6,593 円
歳入歳出差引額	15 億	501 万	6,511 円
翌年度繰越額	15 億	501 万	6,511 円

区 分 財産区	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額 (翌年度繰越額)
丹 南	88,243,457	18,803,940	69,439,517
若 林	25,190,729	105,000	25,085,729
岡	109,590,758	9,639,712	99,951,046
大 堀	354,352,160	13,471,138	340,881,022
小 川	4,126,163	270,000	3,856,163
一 津 屋	46,293,382	913,000	45,380,382
別 所	287,343,842	13,173,545	274,170,297
田 井 城	650,782,613	4,530,258	646,252,355
合 計	1,565,923,104	60,906,593	1,505,016,511

### (1) 歳入について

区 分 財産区	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入済額のうち 前年度繰越額
丹 南	88,243,000	88,243,457	88,243,457	61,926,330
若 林	25,191,000	25,190,729	25,190,729	25,190,727
岡	109,590,000	109,590,758	109,590,758	108,565,211
大 堀	354,502,000	354,352,160	354,352,160	353,991,170
小 川	4,120,000	4,126,163	4,126,163	4,119,638
一 津 屋	46,293,000	46,293,382	46,293,382	46,252,111
別 所	281,972,000	287,343,842	287,343,842	281,769,900
田 井 城	650,812,000	650,782,613	650,782,613	650,458,275
合 計	1,560,723,000	1,565,923,104	1,565,923,104	1,532,273,362

各財産区の歳入内訳は、各財産区の預金利子等による財産運用収入及び前年度繰越金等で、8財産区合計で15億6,592万3,104円となっている。

## (2) 歳出について

区 分 財産区	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
丹 南	88,243,000	18,803,940	69,439,060
若 林	25,191,000	105,000	25,086,000
岡	109,590,000	9,639,712	99,950,288
大 堀	354,502,000	13,471,138	341,030,862
小 川	4,120,000	270,000	3,850,000
一 津 屋	46,293,000	913,000	45,380,000
別 所	281,972,000	13,173,545	268,798,455
田 井 城	650,812,000	4,530,258	646,281,742
合 計	1,560,723,000	60,906,593	1,499,816,407

歳出の8財産区合計は6,090万6,593円で、主なものは次のとおりである。

### 1. 丹南財産区

支出済額1,880万3,940円は、「花田池維持管理業務」に伴う委託料525万6,000円及び丹南町会による「丹南町会総合会館空調機更新工事」に伴う負担金480万円等である。

### 2. 岡財産区

支出済額963万9,712円は、岡水利組合による「増池堤体補強工事」に伴う負担金635万円及び「菅池除草事業」に伴う負担金158万5,100円等である。

### 3. 大堀財産区

支出済額1,347万1,138円は、大堀町会による「大堀共同墓地改修工事」に伴う負担金755万9,000円及び「大堀共同墓地改修工事（2期工事）」に伴う負担金415万円等である。

### 4. 一津屋財産区

支出済額91万3,000円は、一津屋水利組合による「西ヶ池北堤防補強工事」他に伴う負担金86万8,000円等である。

### 5. 別所財産区

支出済額1,317万3,545円は、府営土地改良事業による「農地防災事業（ため池整備事業 別所今池）」に伴う負担金850万4,000円及び「阿弥陀池測量業務委託」に伴う委託料152万5,678円等である。

### 6. 田井城財産区

支出済額453万258円は、田井城水利組合による「西ヶ池親子ゲート設置工事」に伴う負担金277万3,220円及び「田井城西ヶ池フローゲージ取替工事」に伴う負担金88万円等である。

# 財産に関する調書

## 10. 財産に関する調書

財産に関する調書に記載されている公有財産、物品及び基金の令和2年度末現在高は、次のとおりである。

### (1) 公有財産について

#### ①土地及び建物

土地（地積）の年度末現在高は行政財産で73万9,610.5765㎡、普通財産の5万5,187.0000㎡と合わせて79万4,797.5765㎡であり、前年度に比べ74.8500㎡の減、建物（延面積）の年度末現在高は行政財産で28万4,245.1639㎡、普通財産の1万3,494.7400㎡と合わせて29万7,739.9039㎡であり、前年度に比べ515.4500㎡の増である。

#### ②有価証券

有価証券の年度末現在高は前年度と同額の1,470万円で松原都市開発株式会社の株券である。

#### ③出資による権利

出資による権利の年度末現在高は前年度より12万1,049円減の1億2,061万6,431円で、これは一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターへの出資が減となったことによる。

### (2) 物品について

重要物品（50万円以上）の年度末現在高は685点である。

### (3) 債権について

債権の年度末現在高は前年度と同額の7,038万4,210円である。

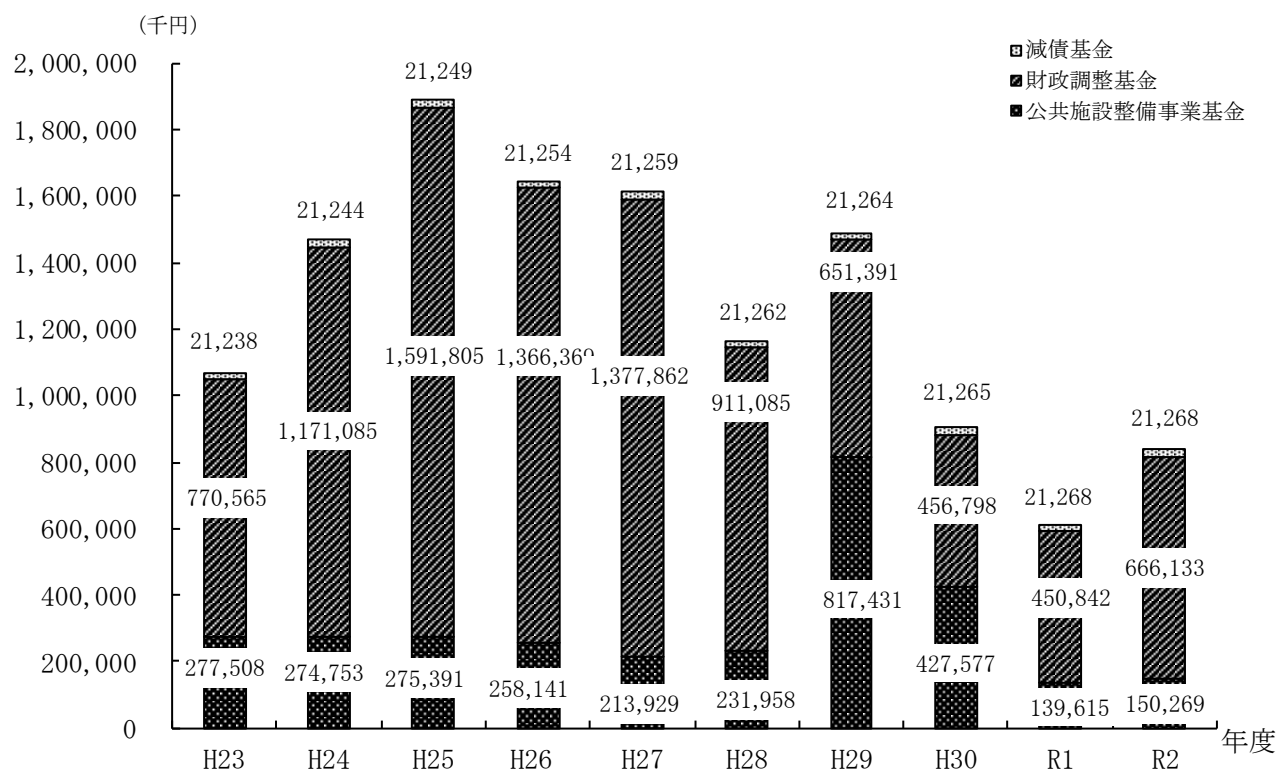
#### (4) 基金について

基金の年度末現在高は、前年度より4億3,645万3,449円増の27億6,232万468円で、主な増減は、松原市財政調整基金で2億1,529万1,205円増の6億6,613万2,863円、松原市阪神高速道路大和川線沿道施設維持管理基金で8,128万9,261円増の1億4,573万8,609円、松原市商業活性化事業等基金で5,770万1,635円増の2億2,491万6,715円、松原市介護給付費準備基金で1,680万9,067円減の8億6,291万2,040円である。

また、松原市新型コロナウイルス感染症等対策推進基金が新規に創設された。

基金の名称	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	決算年度中増減高
松原市公共施設整備事業基金	150,268,825	139,614,950	10,653,875
松原市奨学基金	72,758,095	72,757,535	560
松原市減債基金	21,268,204	21,268,012	192
松原市緑化基金	56,525,066	54,793,560	1,731,506
いきいき松原基金	120,044,539	120,000,000	44,539
松原市商業活性化事業等基金	224,916,715	167,215,080	57,701,635
松原市地域福祉基金	58,802,317	55,482,017	3,320,300
松原市文化振興基金	165,559,934	164,259,934	1,300,000
松原市財政調整基金	666,132,863	450,841,658	215,291,205
松原市介護給付費準備基金	862,912,040	879,721,107	△ 16,809,067
松原市子ども未来基金	103,972,379	87,152,365	16,820,014
松原市厚生援護資金貸付基金	3,000,000	3,000,000	0
松原がんばる市民応援基金	60,690,382	45,311,453	15,378,929
松原市阪神高速道路大和川線沿道施設維持管理基金	145,738,609	64,449,348	81,289,261
松原市新型コロナウイルス感染症等対策推進基金	49,730,500	0	49,730,500
合計	2,762,320,468	2,325,867,019	436,453,449

これらの基金のうち公共施設整備事業基金、財政調整基金及び減債基金の過去 10 年間の推移は次のグラフのとおりで、平成 23 年度末の各基金残高合計は 10 億 6931 万 1 千円で当年度末残高合計は 8 億 3,767 万円となっており、2 億 3,164 万 1 千円の減となっている。また、前年度末との比較では 2 億 2,594 万 5 千円の増となっている。





## 基金運用狀況

## 1 1 . 基金運用状況

次の基金の貸与・貸付の状況は下記のとおりである。

### (1) 松原市奨学基金

基金総額は前年度より 560 円増の 7,275 万 8,095 円で、運用状況は令和 2 年度中の貸付が 0 件、償還のあったものは 250 件の 216 万 4,800 円である。

なお、滞納状況については、152 件で滞納額 1,315 万 4,064 円となっている。

### (2) 松原市厚生援護資金貸付基金

基金総額は前年度と同額の 300 万円で、運用状況は令和 2 年度中の貸付が 165 件の 139 万 4,000 円、償還のあったものは 153 件の 130 万 3,000 円である。

令和 2 年度松原市公営企業会計  
決算 審査 意見 書

松 監 第 2 4 号  
令和 3 年 8 月 2 0 日

松原市長 澤井 宏文 様

松原市監査委員 川西 修  
松原市監査委員 依田 眞美子

令和 2 年度松原市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度松原市水道事業会計決算書等及び下水道事業会計決算書等について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

## I 審査の対象

令和2年度 松原市水道事業会計決算

令和2年度 松原市下水道事業会計決算

## II 審査の期間

令和3年7月30日から令和3年8月19日まで

## III 審査の概要

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表等の決算書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、決算計数が正確であるか等について、必要に応じ関係職員に説明を求めるなどして実施した。

## IV 審査結果

審査に付された決算諸表、決算附属書類は、地方公営企業法等の関係法令の規定に準拠して作成され、計数は正確で、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

<注>

1. 本文及び各表における単位は、金額については(円)、構成比率・前年度対比については(%)、(△)は減額を示す。

比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位で表示したため合計と内訳の計が一致しない場合があるほか、構成比などは100%となるよう内訳で端数調整を行っている場合がある。また、千円単位で表示しているものは端数処理により、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。

# 水道事業会計

## 1. 決算総括

当年度の業務量は、給水戸数で前年度より 386 戸増の 57,639 戸となり、総配水量で、前年度より 56,984 m<sup>3</sup>増の 1,209 万 6,497 m<sup>3</sup>となった。そのうち総有収水量は前年度より 18 万 4,042 m<sup>3</sup>増の 1,193 万 193 m<sup>3</sup>で、有収率は前年度より 1.07 ポイント増の 98.63%となっている。

建設改良事業については、前年度に引き続き府道堺港大堀線下及び府道中央環状線下の基幹管路の耐震化事業を実施するとともにまちづくり事業の一環として、新堂 4 丁目地区において配水管布設工事を実施している。また、建設改良事業以外においては、水道水の PR 活動及び災害対策として、昨年小学校に引き続き市内全中学校において、水飲み場整備工事を行った。

決算の実績について、当年度営業収益が、コロナ禍での住民生活や経済活動の支援策として基本料金を無料化したことにより、水道料金収入等の給水収益で 3 億 6,732 万 7,626 円の減となったこと等で、前年度より 3 億 6,471 万 4,365 円減の 16 億 8,811 万 915 円となった。

一方、営業費用では、給水費は増となったが、原水及び浄水費や資産減耗費の減により、前年度より 58 万 7,774 円減の 20 億 8,778 万 5,900 円で、営業損益では 3 億 9,967 万 4,985 円の営業損失となり、営業外利益を合わせた経常利益は、555 万 1,626 円（前年度は 3 億 2,692 万 8,354 円）で、当年度純利益も同様に 555 万 1,626 円となり、前年度繰越利益剰余金 26 億 6,742 万 8,590 円及びその他未処分利益剰余金変動額として、利益剰余金である建設改良積立金の取崩し額 2 億 830 万 3,575 円を加えた当年度未処分利益剰余金として、28 億 8,128 万 3,791 円を計上した。その結果、財務状況や経営指標において、健全な事業運営が行われていると言える。

以上のことから、水道事業にあっては良好な経営状態を維持しているが、今後、少子高齢化に伴う人口減少社会の進展、節水意識の定着等による給水収益の減少に加え、老朽化する施設や水道管の更新や整備等、安全な水道水の安定的な供給を維持するために多額の財源を必要とし、今後一層厳しさを増す経営状況となることが予想される。

今後の経営においては、本市の水道事業の将来像と市の実現に向けた方策を取りまとめた松原市新水道ビジョン等により、中長期的な財政収支、施設の更新、ダウンサイジングを含めた施設規模等の方針が示されており、当該内容に沿った事業の推進により、水道事業の基盤強化が図られることを期待する。

水道事業は市民生活に欠くことのできない重要なライフラインであり、今後も財政収支を十分考慮し、引き続き安心、安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。

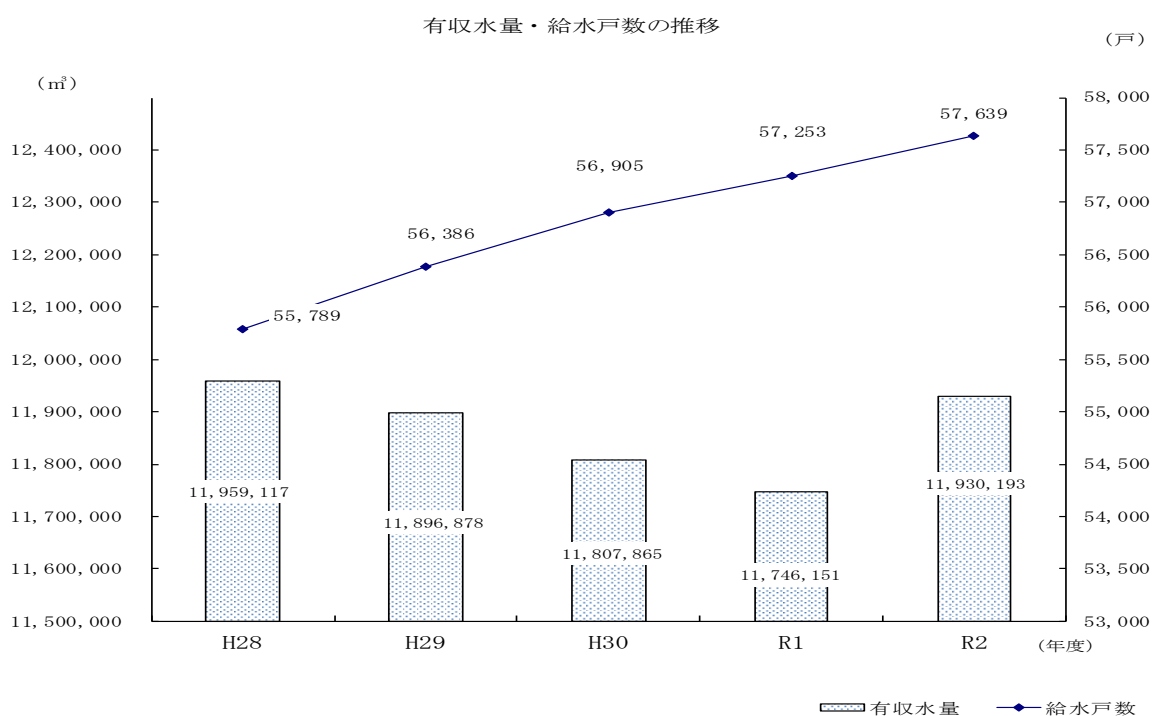
## 2. 業務実績について

項目	年度	令和2年度	令和元年度	増・減(△)
総人口(人)		118,357	119,225	△ 868
給水人口(人)		118,357	119,225	△ 868
普及率(%)		100.00	100.00	0
給水戸数(戸)		57,639	57,253	386
総配水量(m <sup>3</sup> )		12,096,497	12,039,513	56,984
総有収水量(m <sup>3</sup> )		11,930,193	11,746,151	184,042
有収率(%)		98.63	97.56	1.07
施設利用率(%)		58.66	58.22	0.44
負荷率(%)		89.02	89.73	△ 0.71
最大稼働率(%)		65.89	64.88	1.01

当年度は、前年度に比較し給水人口で868人減の11万8,357人、給水戸数で386戸増の5万7,639戸、総有収水量で18万4,042m<sup>3</sup>増の1,193万193m<sup>3</sup>、有収率で1.07ポイント増の98.63%となっている。

また、施設能力に対する施設の利用状況を見る指標となる施設利用率は前年度より0.44ポイント増の58.66%、負荷率は0.71ポイント減の89.02%、最大稼働率は1.01ポイント増の65.89%で、これらの指数は次のような関係にある。

(参考) 施設利用率 (1日平均配水量/1日配水能力) = 負荷率 (1日平均配水量/1日最大配水量) × 最大稼働率 (1日最大配水量/1日配水能力)





### 3. 予算執行状況について

#### (1) 業務の予定量

当年度の業務の予定量と実績量との比較は、次表のとおりである。

項 目	予 定 量	実 績 量	比 率(%)
給 水 戸 数 (戸)	57,843	57,639	99.65
総 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	12,184,000	12,096,497	99.28
一 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	33,381	33,141	99.28
主要な建設改良事業(千円)	721,033	434,752	60.30

#### (2) 収益的収入及び支出

##### 収 入

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	増・減(△)
水 道 事 業 収 益	2,296,800,000	2,274,451,135	△ 22,348,865
営 業 収 益	1,904,644,000	1,855,915,900	△ 48,728,100
営 業 外 収 益	392,156,000	418,535,235	26,379,235

収益的収入は、水道事業収益として予算額 22 億 9,680 万円に対し、決算額 22 億 7,445 万 1,135 円（収入率 99.03%）で、予算額に比べ 2,234 万 8,865 円の減となっている。これは主に営業収益の減が影響したことによるものである。

##### 支 出

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
水 道 事 業 費 用	2,391,473,000	2,233,199,641	158,273,359
営 業 費 用	2,363,335,000	2,213,608,070	149,726,930
営 業 外 費 用	23,402,000	19,591,571	3,810,429
特 別 損 失	1,925,000	0	1,925,000
予 備 費	2,811,000	0	2,811,000

収益的支出は、水道事業費用として予算額 23 億 9,147 万 3 千円に対し、決算額 22 億 3,319 万 9,641 円（執行率 93.38%）で、不用額は 1 億 5,827 万 3,359 円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費、配水費及び給水費等である。

(3) 資本的収入及び支出

収 入

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	増・減(△)
資 本 的 収 入	45,600,000	30,174,800	△ 15,425,200
国庫(府)補助金	16,330,000	16,330,000	0
工事負担金	25,270,000	9,844,800	△ 15,425,200
他会計負担金	4,000,000	4,000,000	0

資本的収入は、予算額 4,560 万円に対して、決算額 3,017 万 4,800 円（収入率 66.17%）で、予算額に比べ 1,542 万 5,200 円の減となっている。これは工事負担金の減によるものである。

支 出

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	1,486,276,000	893,727,264	145,718,700	446,830,036
建設改良費	721,033,000	434,752,151	145,718,700	140,562,149
施 設 費	23,426,000	17,463,336	0	5,962,664
企業債償還金	40,180,000	40,178,444	0	1,556
投 資	700,000,000	400,000,000	0	300,000,000
国庫(府)補助金返還金	1,637,000	1,333,333	0	303,667

資本的支出は、予算額 14 億 8,627 万 6 千円に対して、決算額 8 億 9,372 万 7,264 円（執行率 60.13%）で、翌年度繰越額 1 億 4,571 万 8,700 円を差し引くと不用額は 4 億 4,683 万 36 円となっている。

建設改良費の主なものとしては、基幹管路配水管耐震化工事の継続実施、まちづくり事業に伴う配水管布設工事、公共工事に伴う配水管移設・復元工事の実施等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 8 億 6,355 万 2,464 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,531 万 7,905 円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 1,394 万 3,973 円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 598 万 7,011 円及び建設改良積立金 2 億 830 万 3,575 円で補てんされている。

#### 4. 経営成績（損益計算書）について

##### （1）前年度との比較

科 目	年 度		増・減（△）
	令和2年度	令和元年度	
営 業 収 益	1,688,110,915	2,052,825,280	△ 364,714,365
営 業 費 用	2,087,785,900	2,088,373,674	△ 587,774
営 業 利 益（△損失）	△ 399,674,985	△ 35,548,394	△ 364,126,591
営 業 外 収 益	412,188,482	374,101,445	38,087,037
営 業 外 費 用	6,961,871	11,624,697	△ 4,662,826
経 常 利 益（△損失）	5,551,626	326,928,354	△ 321,376,728
特 別 利 益	0	40,179	△ 40,179
当年度純利益（△損失）	5,551,626	326,968,533	△ 321,416,907
前年度繰越利益剰余金	2,667,428,590	2,340,460,057	326,968,533
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	208,303,575	0	208,303,575
当年度未処分利益剰余金	2,881,283,791	2,667,428,590	213,855,201

当年度の営業収益は16億8,811万915円で、前年度より3億6,471万4,365円（17.77%）の減となり、営業費用は20億8,778万5,900円で、前年度より58万7,774円（0.03%）の減となったもので、収支においては3億9,967万4,985円の営業損失となった。

営業外利益を合わせた経常収支においては555万1,626円の経常利益となり、当年度純利益も同額の555万1,626円（前年度3億2,696万8,533円）となり、利益剰余金のうち建設改良積立金の取崩し額であるその他未処分利益剰余金変動額2億830万3,575円を加えた当年度未処分利益剰余金は28億8,128万3,791円を計上した。

## ①収益の状況

科 目	年 度		増・減(△)	前 年 度 対 比
	令和2年度	令和元年度		
営 業 収 益	1,688,110,915	2,052,825,280	△ 364,714,365	82.23
給 水 収 益	1,666,825,328	2,034,152,954	△ 367,327,626	81.94
水 道 料 金	1,618,156,414	1,985,670,359	△ 367,513,945	81.49
メ ー タ ー 使 用 料	48,668,914	48,482,595	186,319	100.38
受 託 工 事 収 益	15,524,500	13,305,500	2,219,000	116.68
給 水 工 事 収 入	10,563,000	8,754,000	1,809,000	120.66
手 数 料	4,961,500	4,551,500	410,000	109.01
そ の 他 営 業 収 益	5,761,087	5,366,826	394,261	107.35

科 目	年 度		増・減(△)	前 年 度 対 比
	令和2年度	令和元年度		
営 業 外 収 益	412,188,482	374,101,445	38,087,037	110.18
受 取 利 息	2,343,864	2,739,849	△ 395,985	85.55
一 般 会 計 補 助 金	27,669,392	898,000	26,771,392	3,081.22
分 担 金	63,180,000	62,680,000	500,000	100.80
長 期 前 受 金 戻 入	316,777,971	306,336,103	10,441,868	103.41
雑 収 益	2,217,255	1,447,493	769,762	153.18

科 目	年 度		増・減(△)	前 年 度 対 比
	令和2年度	令和元年度		
特 別 利 益	0	40,179	△ 40,179	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	40,179	△ 40,179	皆減

営業収益については、前年度より3億6,471万4,365円(17.77%)の減となった。

これは、新型コロナウイルス感染症が市民生活と経済活動に多大な影響をもたらすことに鑑み、全ての水道利用者に、水道基本料金の減額を行ったことで、給水収益として3億6,732万7,626円(18.06%)の減となったものである。

営業外収益については、前年度より3,808万7,037円(10.18%)増の4億1,218万8,482円となった。その主な要因は、一般会計補助金で2,677万1,392円

(2,981.22%)の増によるものである。これは、救急告示医療機関の新型コロナウイルス感染症対策による負担増大に対する経営支援として、水道料金の減額措置実施分を一般会計が補助したものである。

## ②費用の状況

科 目 \ 年 度	金 額		増・減(△)	前年度対比
	令和2年度	令和元年度		
営 業 費 用	2,087,785,900	2,088,373,674	△ 587,774	99.97
原水及び浄水費	858,943,560	893,497,127	△ 34,553,567	96.13
配 水 費	139,479,851	123,353,753	16,126,098	113.07
給 水 費	197,025,260	165,054,083	31,971,177	119.37
受 託 工 事 費	8,260,687	8,408,263	△ 147,576	98.24
業 務 費	136,631,383	138,961,302	△ 2,329,919	98.32
総 係 費	125,766,522	111,038,434	14,728,088	113.26
減 価 償 却 費	603,826,408	602,875,254	951,154	100.16
資 産 減 耗 費	17,852,229	45,126,858	△ 27,274,629	39.56
その他営業費用	0	58,600	△ 58,600	皆減

科 目 \ 年 度	金 額		増・減(△)	前年度対比
	令和2年度	令和元年度		
営 業 外 費 用	6,961,871	11,624,697	△ 4,662,826	59.89
支払利息及び企業債取扱諸費	5,875,526	6,824,142	△ 948,616	86.10
雑 支 出	1,086,345	4,800,555	△ 3,714,210	22.63

営業費用については、前年度より58万7,774円(0.03%)の減となった。

その主な要因としては、給水費3,197万1,177円(19.37%)の増に対して、原水及び浄水費3,455万3,567円(3.87%)及び資産減耗費2,727万4,629円(60.44%)の減等によるものである。

営業外費用については、前年度より466万2,826円(40.11%)減の696万1,871円となった。また、給水原価に係る費用の内訳を見たものが次表で、当年度の費用小計は前年度より138万8,814円(0.07%)減の20億8,540万739円となり、1m<sup>3</sup>当たりの給水原価は前年度に比べ3円33銭減の148円25銭となっている。

受託工事費等を加えた水道事業費用合計は、前年度より525万600円(0.25%)減の20億9,474万7,771円である。

科 目	令和2年度		令和元年度		増・減(△)	前 年 度 比
	金 額	給水原価	金 額	給水原価		
職 員 給 与 費	176,194,202	14.77	165,225,694	14.07	10,968,508	106.64
(うち退職給付費)	(32,244,000)	(2.70)	(22,282,000)	(1.90)	9,962,000	144.71
受 水 費	830,393,916	69.60	866,775,168	73.79	△ 36,381,252	95.80
減 価 償 却 費	603,826,408	50.61	602,875,254	51.33	951,154	100.16
企 業 債 利 息	5,875,526	0.49	6,824,142	0.58	△ 948,616	86.10
動 力 費	19,042,362	1.60	16,615,042	1.41	2,427,320	114.61
委 託 料	270,944,370	22.71	241,160,776	20.53	29,783,594	112.35
資 産 減 耗 費	17,852,229	1.50	45,126,858	3.84	△ 27,274,629	39.56
路 面 復 旧 費	28,175,600	2.36	28,633,000	2.44	△ 457,400	98.40
薬 品 費	179,200	0.02	234,480	0.02	△ 55,280	76.42
修 繕 料	11,300,710	0.95	5,840,700	0.50	5,460,010	193.48
負 担 金	38,702,993	3.24	39,232,608	3.34	△ 529,615	98.65
賃 借 料	18,072,383	1.51	17,447,989	1.49	624,394	103.58
工 事 請 負 費	25,818,000	2.16	31,159,000	2.65	△ 5,341,000	82.86
そ の 他	39,022,840	3.27	19,638,842	1.67	19,383,998	198.70
費 用 小 計	2,085,400,739	174.79	2,086,789,553	177.66	△ 1,388,814	99.93
受 託 工 事 費	8,260,687	-	8,408,263	-	△ 147,576	98.24
材 料 及 び 不 用 品 売 却 原 価	1,086,345	-	4,800,555	-	△ 3,714,210	22.63
経 常 費 用	2,094,747,771	-	2,099,998,371	-	△ 5,250,600	99.75
水 道 事 業 費 用 合 計	2,094,747,771	-	2,099,998,371	-	△ 5,250,600	99.75
長 期 前 受 金 戻 入	△ 316,777,971	△ 26.55	△ 306,336,103	△ 26.08	△ 10,441,868	103.41
控 除 後 費 用 合 計 (長期前受金戻入を除く)	1,768,622,768	148.25	1,780,453,450	151.58	△ 11,830,682	99.34

当年度の1<sup>m</sup>当たりの給水差益は、給水原価148円25銭と供給単価139円71銭の差額の△8円54銭となり、前年度に比べて30円14銭の減となっている。

(1<sup>m</sup>あたり)

年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給水原価	148円25銭	151円58銭	142円31銭	145円93銭	157円80銭
供給単価	139円71銭	173円18銭	172円98銭	173円76銭	173円97銭
給水差益	△8円54銭	21円60銭	30円67銭	27円83銭	16円17銭

※算出方法・給水原価…経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費＋長期前受金戻入) / 総有収水量  
・供給単価…給水収益 / 総有収水量  
・給水差益…供給単価－給水原価

## (2) 営業収益の分析について

### ①総収支比率、営業収支比率

年 度 項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総 収 支 比 率 (%) $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.27	115.57	120.87	119.51	115.79
営 業 収 支 比 率 (%) $\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	80.43	98.06	103.47	101.29	94.72

総収支比率及び営業収支比率は、総収益と総費用及び営業収益等と営業費用等を比較したもので、100%を超える部分について利益があることを示し、この比率が高いほど経営状態は良好と言える。

当年度においては、営業収益の減により、総収支比率が前年度より 15.30 ポイント減の 100.27%となっている。新型コロナウイルス感染症対策による経営支援に係る水道料金収入の減が大きく影響し、営業収支比率は前年度より 17.63 ポイント減の 80.43%となっている。

### ②経営資本営業利益率

年 度 項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%) $\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.92	△ 0.17	0.33	0.13	△ 0.52
経 営 資 本 回 転 率 (回) $\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.08	0.10	0.10	0.10	0.10
営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%) $\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 23.68	△ 1.73	3.45	1.34	△ 5.26

※経営資本(期首期末平均) = 資産合計 - 建設仮勘定 - 投資

※経営資本営業利益率 = 経営資本回転率 × 営業収益営業利益率

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、当年度の比率は前年度に比べ1.75ポイント減の△1.92%となっている。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、当年度の比率は前年度に比べ 0.02 ポイント減の 0.08 となっている。

営業収益営業利益率は、営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い経営がなされているとされている。当年度の比率は前年度に比べ 21.95 ポイント減の△23.68%となっている。

## 5. 資産状況（貸借対照表）について

### （1）前年度との比較

科目	年度	令和2年度	令和元年度	増・減(△)	前年度対比
		金額	金額		
固定資産		17,757,363,751	17,481,728,951	275,634,800	101.58
有形固定資産		16,435,313,727	16,546,727,471	△ 111,413,744	99.33
無形固定資産		322,050,024	335,001,480	△ 12,951,456	96.13
投資その他の資産		1,000,000,000	600,000,000	400,000,000	166.67
流動資産		3,709,450,336	4,392,903,465	△ 683,453,129	84.44
現金預金		3,081,720,549	3,712,925,877	△ 631,205,328	83.00
未収金		201,294,294	266,712,214	△ 65,417,920	75.47
貯蔵品		4,507,330	5,081,110	△ 573,780	88.71
その他流動資産		421,928,163	408,184,264	13,743,899	103.37
資産合計		21,466,814,087	21,874,632,416	△ 407,818,329	98.14

当年度の資産総額合計は、前年度より4億781万8,329円(1.86%)減の214億6,681万4,087円で、内訳として固定資産で2億7,563万4,800円(1.58%)増の177億5,736万3,751円、流動資産で6億8,345万3,129円(15.56%)減の37億945万336円となっている。

固定資産が前年度より2億7,563万4,800円増加した要因については、投資その他の資産において、下水道事業会計へ新たに長期貸付金として4億円を支出したことによるものである。

また、有形固定資産については、構築物の建設仮勘定からの振替分や配水管布設改良工事等による増が4億8,010万3,913円となった一方で、老朽管の取替による除却に伴う減価償却費等は4,482万3,668円の減となっており、その他の有形固定資産に係る減価償却費影響分の増減を加味した結果、1億1,141万3,744円の減となった。さらに、無形固定資産については、1,295万1,456円の減で、市庁舎7階の施設利用権に係る当年度の減価償却分である。

次に、流動資産の6億8,345万3,129円の減については、主に現金預金の減によるものである。



科目	年度	令和2年度	令和元年度	増・減(△)	前年度 対 比
		金 額	金 額		
固 定 負 債		667,071,646	682,349,526	△ 15,277,880	97.76
企 業 債		430,884,206	477,806,175	△ 46,921,969	90.18
引 当 金		236,187,440	204,543,351	31,644,089	115.47
退 職 給 付 引 当 金		210,588,637	178,944,548	31,644,089	117.68
修 繕 引 当 金		25,598,803	25,598,803	0	100.00
流 動 負 債		544,912,094	736,038,865	△ 191,126,771	74.03
企 業 債		46,921,969	40,178,444	6,743,525	116.78
未 払 金		255,333,416	470,006,774	△ 214,673,358	54.33
前 受 金		32,812,526	23,964,357	8,848,169	136.92
仮 受 金		53,740	50,484	3,256	106.45
預 り 金		189,468,443	182,924,806	6,543,637	103.58
引 当 金		20,322,000	18,914,000	1,408,000	107.44
繰 延 収 益		7,111,774,125	7,318,739,429	△ 206,965,304	97.17
長 期 前 受 金		14,163,861,604	14,081,279,779	82,581,825	100.59
収 益 化 累 計 額		△7,052,087,479	△6,762,540,350	△ 289,547,129	104.28
資 本 金		6,092,596,688	6,092,596,688	0	100.00
資 本 金		6,092,596,688	6,092,596,688	0	100.00
剰 余 金		7,050,459,534	7,044,907,908	5,551,626	100.08
資 本 剰 余 金		3,942,270,489	3,942,270,489	0	100.00
分 担 金		1,318,951,148	1,318,951,148	0	100.00
工 事 負 担 金		2,503,155,912	2,503,155,912	0	100.00
他 会 計 負 担 金		120,163,429	120,163,429	0	100.00
利 益 剰 余 金		3,108,189,045	3,102,637,419	5,551,626	100.18
減 債 積 立 金		70,993,642	70,993,642	0	100.00
建 設 改 良 積 立 金		155,911,612	364,215,187	△ 208,303,575	42.81
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,881,283,791	2,667,428,590	213,855,201	108.02
負 債 ・ 資 本 合 計		21,466,814,087	21,874,632,416	△ 407,818,329	98.14

当年度の負債・資本合計は前年度より4億781万8,329円(1.86%)減の214億6,681万4,087円で、主な要因としては、固定負債で1,527万7,880円(2.24%)減の6億6,707万1,646円、流動負債で1億9,112万6,771円(25.97%)減の5億4,491万2,094円、繰延収益で2億696万5,304円(2.83%)減の71億1,177万4,125円となっている。

## (2) 財政状況の分析

年度 項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$	94.35	93.52	93.69	93.59	93.96
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	84.87	82.70	79.01	80.08	81.42
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	680.74	596.83	820.67	810.20	795.41

(※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益)

企業としての経営の安定性を示す指標の自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営は安定している。固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すもので、100%以下であること、かつ低いことが望ましい。

また、企業としての短期流動性（支払能力）を示す指標である流動比率については流動資産よりも流動負債が下回っていれば支払い能力は高く 200%以上が理想とされている。

当年度は、自己資本構成比率で前年度より 0.83 ポイント増の 94.35%、固定資産対長期資本比率で前年度より 2.17 ポイント増の 84.87%、流動比率で前年度より 83.91 ポイント増の 680.74%となっている。

## 6. キャッシュ・フローの状況

次に、財務諸表等を基に作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で得た資金 4 億 282 万 4,533 円について、投資活動で 9 億 9,385 万 1,417 円、財務活動で 4,017 万 8,444 円を使用した結果、6 億 3,120 万 5,328 円の資金減となった。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益 555 万 1,626 円、減価償却費 6 億 382 万 6,408 円、長期前受金戻入額△3 億 1,677 万 7,971 円を計上したこと及び未収金の増減額 6,196 万 3,414 円、退職給付引当金の増減額 3,164 万 4,089 円の影響等で 4 億 282 万 4,533 円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等△6 億 1,104 万 4,593 円、短期貸付金の回収による収入 4 億 818 万 4,264 円、短期貸付金による支出△4 億 2,192 万 8,163 円及び長期貸付金による支出△4 億円を計上したこと等で△9 億 9,385 万 1,417 円となっている。財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△4,017 万 8,444 円を計上している。

キャッシュ・フローの状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増・減 (△)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	5,551,626	326,968,533	△ 321,416,907
減価償却費	603,826,408	602,875,254	951,154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,030,098	△ 391,991	1,422,089
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,644,089	△ 25,540,931	57,185,020
賞与引当金の増減額 (△は減少)	726,000	75,000	651,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	151,000	7,000	144,000
修繕引当金の増減額	0	△ 8,300,000	8,300,000
長期前受金戻入額	△ 316,777,971	△ 306,336,103	△ 10,441,868
受取利息	△ 2,343,864	△ 2,739,849	395,985
支払利息及び企業債取扱諸費	5,875,526	6,824,142	△ 948,616
固定資産除却損等	18,938,574	49,927,413	△ 30,988,839
未収金の増減額 (△は増加)	61,963,414	△ 39,917,695	101,881,109
未払金の増減額 (△は減少)	△ 20,197,547	19,003,925	△ 39,201,472
たな卸資産の増減額 (△は増加)	573,780	△ 1,019,860	1,593,640
前払金の増減額 (△は増加)	0	75,650,000	△ 75,650,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	15,395,062	△ 2,197,007	17,592,069
小計	406,356,195	694,887,831	△ 288,531,636
利息の受取額	2,343,864	2,739,849	△ 395,985
利息の支払額	△ 5,875,526	△ 6,824,142	948,616
業務活動によるキャッシュ・フロー	402,824,533	690,803,538	△ 287,979,005
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出等	△ 611,044,593	△ 719,148,796	108,104,203
国庫補助金等による収入等	32,270,408	28,634,700	3,635,708
一般会計および他の特別会計からの繰入金による収入	0	4,000,000	△ 4,000,000
短期貸付金の回収による収入	408,184,264	0	408,184,264
国庫補助金等の返還による支出	△ 1,333,333	0	△ 1,333,333
短期貸付金による支出	△ 421,928,163	△ 408,184,264	△ 13,743,899
長期貸付金による支出	△ 400,000,000	△ 600,000,000	200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 993,851,417	△ 1,694,698,360	700,846,943
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 40,178,444	△ 33,491,790	△ 6,686,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,178,444	△ 33,491,790	△ 6,686,654
資金増減額 (△は減少)	△ 631,205,328	△ 1,037,386,612	406,181,284
資金期首残高	3,712,925,877	4,750,312,489	△ 1,037,386,612
資金期末残高	3,081,720,549	3,712,925,877	△ 631,205,328

# 下水道事業会計

## 1. 決算総括

当年度の業務量は、行政区域内人口で前年度より 868 人減の 11 万 8,357 人となり、総有収水量で前年度より 24 万 1,851 m<sup>3</sup>増の 997 万 7,985 m<sup>3</sup>となった。人口普及率は前年度より 0.4 ポイント増の 98.4%、水洗化率は、前年度より 0.4 ポイント増の 92.3% となっている。

建設改良事業については、別所地区の排水機能の充実を図るための雨水整備を実施し、汚水事業としては、一津屋地区等の未普及地区の整備を実施している。また、建設改良事業以外においては、管渠等の維持管理の計画的な取組みを促進するため、ストックマネジメント計画に基づく点検・調査の実施及び修繕・改築計画の策定を行った。

決算の実績について、当年度営業収益が、下水道使用料で 2,656 万 5,610 円の増となったことなどで、前年度より 8,066 万 5,610 円増の 25 億 5,562 万 6,153 円となった。

一方、営業費用では、管渠費及び流域下水道維持管理負担金の増の影響から、前年度より 1 億 2,364 万 7,390 円増の 31 億 35 万 5,389 円となり、営業損益では 5 億 4,472 万 9,236 円の営業損失で、営業外利益を合わせた経常損失は 1 億 1,067 万 8,267 円で、特別利益を加えた当年度純損失は 1 億 126 万 5,328 円となり、前年度繰越欠損金 1 億 1,727 万 925 円を加えた当年度未処理欠損金は、2 億 1,853 万 6,253 円を計上し、引き続き厳しい経営状況となっている。下水道使用料はコロナ禍による巣ごもり需要や水洗化接続の推進等により増となったが、維持管理費や流域下水道の維持管理負担金の増により純損失を計上するに至った。

下水道は、市民が健康で安心・安全かつ快適に暮らすために、欠かすことのできない重要な都市基盤施設であり、ポンプ場や管渠等の老朽化に対し健全な機能を維持するために、改築・更新を実施するには多大な費用が必要となることから、下水道事業の経営状況は一層厳しさを増すことが予想される。

今後の経営においては、公営企業会計への移行を契機として、的確な経営分析による経費の削減、下水道施設のストックマネジメント計画によるライフサイクルコストの縮減を図るとともに、将来に渡り安定的に事業を継続していくことができるよう、徹底した経営の効率化や経営基盤の強化に取り組み、健全で安定的な事業運営を行っていくよう要望する。

## 2. 業務実績について

業務実績比較表

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増・減(△)
行政区域内人口	(人)	118,357	119,225	△ 868
処理区域内人口	(人)	116,510	116,877	△ 367
人口普及率	(%)	98.4	98.0	0.4
処理区域内水洗化人口	(人)	107,530	107,390	140
水洗化率	(%)	92.3	91.9	0.4
総有収水量	(m <sup>3</sup> )	9,977,985	9,736,134	241,851
管渠延長(汚水管)	(m)	1,642.57	1,963.16	△ 320.59
管渠延長(雨水管)		73.98	116.10	△ 42.12
使用料単価(1 m <sup>3</sup> あたり)	(円)	153.58	154.67	△ 1.09
汚水処理原価(1 m <sup>3</sup> あたり)	(円)	169.00	174.93	△ 5.93

当年度の年度末処理区域内人口は11万6,510人で、前年度に比べ367人減少しているが、人口普及率を見ると98.4%で、前年度に比べ0.4ポイント上回っている。処理区域内水洗化人口は10万7,530人で、前年度に比べ140人増加しており、水洗化率は92.3%で、前年度に比べ0.4ポイント上回っている。

また、総有収水量は997万7,985 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ24万1,851 m<sup>3</sup>増加している。管渠の布設延長は前年度に比べ、汚水管で320.59m、雨水管で42.12mそれぞれ減少している。

また、使用料単価は153.58円、汚水処理原価は169.00円となっている。

### 3. 予算執行状況について

#### (1) 業務の予定量

当年度の業務の予定量と実績量との比較は、次表のとおりである。

項 目	予 定 量	実 績 量	比 率(%)
汚 水 整 備 人 口 (人)	117,706	116,510	98.98
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	9,923,000	9,977,985	100.55
主 要 な 建 設 改 良 費 (千円)	572,074	378,217	66.11

#### (2) 収益的収入及び支出

##### 収 入

(税込み額)

区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	増・減(△)
下 水 道 事 業 収 益	3,792,246,000	3,791,880,552	△ 365,448
営 業 収 益	2,715,172,000	2,708,768,501	△ 6,403,499
営 業 外 収 益	1,077,074,000	1,072,757,819	△ 4,316,181
特 別 利 益	0	10,354,232	10,354,232

収益的収入は、下水道事業収益として予算額 37 億 9,224 万 6 千円に対し、決算額 37 億 9,188 万 552 円（収入率 99.99%）で、予算額に比べ 36 万 5,448 円の減となっている。

##### 支 出

(税込み額)

区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額
下 水 道 事 業 費 用	3,966,300,000	3,850,031,210	116,268,790
営 業 費 用	3,230,325,000	3,157,270,792	73,054,208
営 業 外 費 用	730,775,000	692,760,418	38,014,582
特 別 損 失	200,000	0	200,000
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000

収益的支出は、下水道事業費用として予算額 39 億 6,630 万円に対し、決算額 38 億 5,003 万 1,210 円（執行率 97.07%）で、不用額は 1 億 1,626 万 8,790 円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の管渠費、普及指導費及び流域下水道維持管理負担金等である。

## (3) 資本的収入及び支出

## 収入

(税込み額)

科目 \ 区分	予算額	決算額	増・減(△)
資 本 的 収 入	3,775,354,000	3,344,121,968	△ 431,232,032
企 業 債	2,418,900,000	2,285,900,000	△ 133,000,000
他 会 計 補 助 金	0	0	0
他 会 計 借 入 金	700,000,000	400,000,000	△ 300,000,000
国 庫 補 助 金	85,000,000	77,400,000	△ 7,600,000
負 担 金	19,900,000	29,267,968	9,367,968
他 会 計 出 資 金	551,554,000	551,554,000	0

資本的収入は、予算額 37 億 7,535 万 4 千円に対して、決算額 33 億 4,412 万 1,968 円（収入率 88.58%）で、予算額に比べ 4 億 3,123 万 2,032 円の減となっている。これは他会計借入金の減によるものである。

## 支出

(税込み額)

科目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資 本 的 支 出	5,142,700,000	4,930,477,802	47,000,000	165,222,198
建 設 改 良 費	817,036,000	604,816,311	47,000,000	165,219,689
企 業 債 償 還 金	4,325,663,000	4,325,661,477	0	1,523
基 金 繰 入 支 出	1,000	14	0	986

資本的支出は、予算額 51 億 4,270 万円に対して、決算額は 49 億 3,047 万 7,802 円（執行率 95.87%）で、翌年度繰越額 4,700 万円を差し引くと不用額は 1 億 6,522 万 2,198 円となっている。

建設改良費の主なものとしては、雨水対策として別所地区の排水機能の充実を図る整備、汚水事業として一津屋地区等の未普及地域の整備を行った。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 15 億 8,635 万 5,834 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,303 万 3,698 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 5,916 万 6,360 円及び当年度分損益勘定留保資金 13 億 8,415 万 5,776 円で補てんされている。



#### 4. 経営成績（損益計算書）について

##### （1）前年度との比較

年 度 科 目	金 額		増・減（△）
	令和2年度	令和元年度	
営 業 収 益	2,555,626,153	2,474,960,543	80,665,610
営 業 費 用	3,100,355,389	2,976,707,999	123,647,390
営業利益（△損失）	△ 544,729,236	△ 501,747,456	△ 42,981,780
営 業 外 収 益	1,072,757,819	1,096,227,969	△ 23,470,150
営 業 外 費 用	638,706,850	711,355,409	△ 72,648,559
経常利益（△損失）	△ 110,678,267	△ 116,874,896	6,196,629
特 別 利 益	9,412,939	7,316,821	2,096,118
特 別 損 失	0	7,712,850	△ 7,712,850
当年度純利益（△損失）	△ 101,265,328	△ 117,270,925	16,005,597
前年度繰越欠損金	117,270,925	0	117,270,925
当年度未処理欠損金	218,536,253	117,270,925	101,265,328

当年度の営業収益は25億5,562万6,153円で、前年度より8,066万5,610円(3.26%)の増となり、営業費用は31億35万5,389円で、前年度より1億2,364万7,390円(4.15%)の増となったもので、収支においては5億4,472万9,236円の営業損失となった。

営業外利益を合わせた経常収支においては1億1,067万8,267円の経常損失となり、特別利益941万2,939円を加えた当年度純損失は1億126万5,328円(前年度1億1,727万925円)となり、前年度繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は2億1,853万6,253円となった。

①収益の状況

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度 対比
	令和2年度	令和元年度		
営業収益	2,555,626,153	2,474,960,543	80,665,610	103.26
下水道使用料	1,532,396,153	1,505,830,543	26,565,610	101.76
雨水処理負担金	1,023,080,000	968,720,000	54,360,000	105.61
その他営業収益	150,000	410,000	△260,000	36.59

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度 対比
	令和2年度	令和元年度		
営業外収益	1,072,757,819	1,096,227,969	△23,470,150	97.86
受取利息	4,080	537	3,543	759.78
他会計補助金	215,366,000	276,498,000	△61,132,000	77.89
国庫補助金	42,300,000	13,000,000	29,300,000	325.38
長期前受金戻入	815,005,327	806,437,405	8,567,922	101.06
雑収益	82,412	292,027	△209,615	28.22

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度 対比
	令和2年度	令和元年度		
特別利益	9,412,939	7,316,821	2,096,118	128.65
過年度損益修正益	9,412,939	7,316,821	2,096,118	128.65

営業収益については、前年度より8,066万5,610円(3.26%)増の25億5,562万6,153円となった。これは、新型コロナウイルス感染症による巣ごもり生活での水需要の増加が影響したこと等により、下水道使用料で2,656万5,610円(1.76%)の増及び雨水処理負担金で5,436万円(5.61%)の増によるものである。

営業外収益については、前年度より2,347万150円(2.14%)減の10億7,275万7,819円となった。主な増減の要因は、他会計補助金で6,113万2千円(22.11%)の減となり、国庫補助金で2,930万円(225.38%)の増によるものである。

特別利益については、過年度損益修正益として流域下水道事業に係る負担金の精算による返還金を計上したものである。

## ②費用の状況

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度 対比
	令和2年度	令和元年度		
営業費用	3,100,355,389	2,976,707,999	123,647,390	104.15
管渠費	108,458,895	56,090,949	52,367,946	193.36
ポンプ場費	44,476,057	44,271,915	204,142	100.46
普及指導費	17,071,228	12,582,324	4,488,904	135.68
業務費	5,950,542	9,842,451	△ 3,891,909	60.46
総係費	20,251,937	23,854,042	△ 3,602,105	84.90
流域下水道維持管理負担金	427,432,016	387,039,551	40,392,465	110.44
減価償却費	2,460,108,242	2,443,026,767	17,081,475	100.70
資産減耗費	16,606,472	0	16,606,472	皆増

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度 対比
	令和2年度	令和元年度		
営業外費用	638,706,850	711,355,409	△ 72,648,559	89.79
支払利息及び 企業債取扱諸費	621,340,618	701,570,963	△ 80,230,345	88.56
雑支出	17,366,232	9,784,446	7,581,786	177.49

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度 対比
	令和2年度	令和元年度		
特別損失	0	7,712,850	△ 7,712,850	皆減
過年度損益修正損	0	3,648,850	△ 3,648,850	皆減
その他特別損失	0	4,064,000	△ 4,064,000	皆減

営業費用については、前年度より1億2,364万7,390円(4.15%)増の31億35万5,389円となった。その主な要因として、管渠費で5,236万7,946円(93.36%)の増、流域下水道維持管理負担金で4,039万2,465円(10.44%)の増となったことによるものである。

営業外費用については、前年度より7,264万8,559円(10.21%)減の6億3,870万6,850円となった。企業債残高の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が8,023万345円(11.44%)の減となったことによるものである。

## (2) 営業収益の分析について

### ①総収支比率、営業収支比率

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度
総収支比率 (%) $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	97.29	96.83
営業収支比率 (%) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	82.43	83.14

総収支比率及び営業収支比率は、総収益と総費用及び営業収益等と営業費用等を比較したもので、100%を超える部分について利益があることを示し、この比率が高いほど経営状態は良好と言える。

当年度の総収支比率においては、総収益及び総費用はともに増となったが、総収益の増が若干上回ったことにより、前年度より0.46ポイント増の97.29%となっている。

また、営業収支比率においては、下水道使用料及び雨水処理負担金が増となったものの、管渠費及び流域下水道維持管理負担金の増により0.71ポイント減の82.43%となっている。

### ②経営資本営業利益率

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度
経営資本営業利益率 (%) $\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.83	△ 0.75
経営資本回転率 (回) $\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.04	0.04
営業収益営業利益率 (%) $\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 21.31	△ 20.27

※経営資本(期首期末平均) = 資産合計 - 建設仮勘定 - 投資

※経営資本営業利益率 = 経営資本回転率 × 営業収益営業利益率

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、当年度の比率は前年度に比べ0.08ポイント減の△0.83%となっている。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、当年度の比率は0.04と前年度と同じである。

営業収益営業利益率は、営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い経営がなされているとされている。当年度の比率は前年度に比べ1.04ポイント減の△21.31%となっている。

## 5. 資産状況（貸借対照表）について

### （1）前年度との比較

年 度 科 目	令和2年度	令和元年度	増・減(△)	前年度 対 比
	金 額	金 額		
<b>固 定 資 産</b>	63,854,417,534	65,648,903,216	△ 1,794,485,682	97.27
有 形 固 定 資 産	56,106,827,623	57,710,925,251	△ 1,604,097,628	97.22
土 地	410,109,424	410,109,424	0	100.00
建 物	113,479,521	120,357,813	△ 6,878,292	94.29
構 築 物	55,135,158,064	56,643,109,154	△ 1,507,951,090	97.34
機 械 及 び 装 置	447,951,815	537,139,563	△ 89,187,748	83.40
工 具 器 具 及 び 備 品	128,799	209,297	△ 80,498	61.54
無 形 固 定 資 産	7,746,718,803	7,937,106,871	△ 190,388,068	97.60
施 設 利 用 権	7,746,718,803	7,937,106,871	△ 190,388,068	97.60
投 資 そ の 他 の 資 産	871,108	871,094	14	100.00
基 金	871,108	871,094	14	100.00
<b>流 動 資 産</b>	970,701,556	1,020,206,814	△ 49,505,258	95.15
現 金 預 金	9,600	0	9,600	皆増
未 収 金	970,691,956	1,020,206,814	△ 49,514,858	95.15
<b>資 産 合 計</b>	64,825,119,090	66,669,110,030	△ 1,843,990,940	97.23
<b>固 定 負 債</b>	35,061,813,882	36,045,795,957	△ 983,982,075	97.27
企 業 債	34,061,813,882	35,445,795,957	△ 1,383,982,075	96.10
他 会 計 借 入 金	1,000,000,000	600,000,000	400,000,000	166.67
<b>流 動 負 債</b>	4,512,962,917	5,235,381,500	△ 722,418,583	86.20
一 時 借 入 金	421,928,163	408,184,264	13,743,899	103.37
企 業 債	3,669,882,075	4,325,661,477	△ 655,779,402	84.84
未 払 金	406,920,977	488,715,403	△ 81,794,426	83.26
仮 受 金	2,500	0	2,500	皆増
預 り 金	6,490,202	5,458,356	1,031,846	118.90
引 当 金	7,739,000	7,362,000	377,000	105.12
<b>繰 延 収 益</b>	22,237,997,104	22,825,876,058	△ 587,878,954	97.42
長 期 前 受 金	23,856,530,674	23,632,313,463	224,217,211	100.95
収 益 化 累 計 額	△ 1,618,533,570	△ 806,437,405	△ 812,096,165	200.70
<b>負 債 合 計</b>	61,812,773,903	64,107,053,515	△ 2,294,279,612	96.42
<b>資 本 金</b>	3,088,066,702	2,536,512,702	551,554,000	121.74
<b>剰 余 金</b>	△ 75,721,515	25,543,813	△ 101,265,328	△ 296.44
資 本 剰 余 金	142,814,738	142,814,738	0	100.00
利 益 剰 余 金	△ 218,536,253	△ 117,270,925	△ 101,265,328	186.35
（当年度未処理欠損金）	218,536,253	117,270,925	101,265,328	186.35
<b>資 本 合 計</b>	3,012,345,187	2,562,056,515	450,288,672	117.58
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	64,825,119,090	66,669,110,030	△ 1,843,990,940	97.23

当年度の資産総額合計は、前年度より 18 億 4,399 万 940 円 (2.77%) 減の 648 億 2,511 万 9,090 円で、内訳として固定資産で 17 億 9,448 万 5,682 円 (2.73%) 減の 638 億 5,441 万 7,534 円、流動資産で 4,950 万 5,258 円 (4.85%) 減の 9 億 7,070 万 1,556 円となっている。

固定資産が前年度より 17 億 9,448 万 5,682 円減少した要因については、有形固定資産の構築物が 15 億 795 万 1,090 円 (2.66%) 減の 551 億 3,515 万 8,064 円及び無形固定資産の施設利用権で 1 億 9,038 万 8,068 円 (2.40%) 減の 77 億 4,671 万 8,803 円によるものである。

当年度の負債・資本合計は前年度より 18 億 4,399 万 940 円 (2.77%) 減の 648 億 2,511 万 9,090 円で、内訳として固定負債で 9 億 8,398 万 2,075 円 (2.73%) 減の 350 億 6,181 万 3,882 円、流動負債で 7 億 2,241 万 8,583 円 (13.80%) 減の 45 億 1,296 万 2,917 円、繰延収益で 5 億 8,787 万 8,954 円 (2.58%) 減の 222 億 3,799 万 7,104 円となっている。

## (2) 財政状況の分析

年 度	令和2年度	令和元年度
項 目 自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$	38.95	38.08
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	105.87	106.86
流 動 比 率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	21.51	19.49

(※ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益)

企業としての経営の安定性を示す指標の自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営は安定している。固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すもので、100%以下であること、かつ低いことが望ましい。

また、企業としての短期流動性（支払能力）を示す指標である流動比率については流動資産よりも流動負債が下回っていれば支払い能力は高く 200%以上が理想とされている。

当年度は、自己資本構成比率で前年度より 0.87 ポイント増の 38.95%、固定資産対長期資本比率で前年度より 0.99 ポイント減の 105.87%、流動比率で前年度より 2.02 ポイント増の 21.51%となっている。

### (3) 企業債の状況について

年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
借 入 額	2,285,900,000	2,329,200,000	2,264,600,000	2,164,200,000	2,204,900,000
償 還 額	4,325,661,477	4,162,905,660	4,242,766,377	4,036,571,027	3,887,885,901
期 末 残 高	37,731,695,957	39,771,457,434	41,605,163,094	43,583,329,471	45,455,700,498

企業債の状況については、令和2年度期末残高は前年度に比べ20億3,976万1,477円減少している。また、平成28年度からは77億2,400万4,541円減少している。

## 6. キャッシュ・フローの状況

次に、財務諸表等を基に作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で得た資金15億8,293万6,077円について、投資活動で5億6,169万899円、財務活動で10億2,123万5,578円を使用した結果、資金期末残高は9,600円となった。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失1億126万5,328円、減価償却費24億6,010万8,242円、長期前受金戻入額△8億1,500万5,327円を計上したことにより、15億8,293万6,077円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等△4億5,133万7,483円、無形固定資産の取得による支出等△2億599万9,936円、国庫補助金、負担金による収入等として9,564万6,534円等を計上したことで、△5億6,169万899円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良等の財源に充てるための企業債の収入22億8,590万円、同じく償還による支出△43億2,566万1,477円、同じく他会計借入金による収入4億円、一時借入金による収入4億2,192万8,163円、同じく返済による支出△4億818万4,264円及び一般会計からの出資金による収入等として6億478万2千円を計上したことで△10億2,123万5,578円となっている。

キャッシュ・フローの状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増・減 (△)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△ 101,265,328	△ 117,270,925	16,005,597
減価償却費	2,460,108,242	2,443,026,767	17,081,475
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,483,475	10,754,660	△ 12,238,135
賞与引当金の増減額 (△は減少)	294,000	3,402,000	△ 3,108,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	95,000	722,000	△ 627,000
長期前受金戻入額	△ 815,005,327	△ 806,437,405	△ 8,567,922
受取利息	△ 4,080	△ 537	△ 3,543
支払利息及び企業債取扱諸費	621,340,618	701,570,963	△ 80,230,345
固定資産除却損	16,606,472	0	16,606,472
未収金の増減額 (△は増加)	385,172	△ 96,327,837	96,713,009
未払金の増減額 (△は減少)	22,166,975	20,242,238	1,924,737
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	21,423,360	△ 21,423,360
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,034,346	△ 18,160,681	19,195,027
小計	2,204,272,615	2,162,944,603	41,328,012
利息の受取額	4,080	537	3,543
利息の支払額	△ 621,340,618	△ 701,570,963	80,230,345
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,582,936,077	1,461,374,177	121,561,900
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出等	△ 451,337,483	△ 345,859,883	△ 105,477,600
無形固定資産の取得による支出等	△ 205,999,936	△ 151,323,571	△ 54,676,365
国庫補助金、負担金による収入等	95,646,534	110,985,998	△ 15,339,464
基金繰入による支出	△ 14	0	△ 14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 561,690,899	△ 386,197,456	△ 175,493,443
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債の収入	2,285,900,000	2,329,200,000	△ 43,300,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,325,661,477	△ 4,162,905,660	△ 162,755,817
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	400,000,000	600,000,000	△ 200,000,000
一時借入金による収入	421,928,163	408,184,264	13,743,899
一時借入金の返済による支出	△ 408,184,264	△ 249,659,325	△ 158,524,939
一般会計からの出資金による収入等	604,782,000	0	604,782,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,021,235,578	△ 1,075,180,721	53,945,143
資金増減額 (△は減少)	9,600	△ 4,000	13,600
資金期首残高	0	4,000	△ 4,000
資金期末残高	9,600	0	9,600